

令和4年度

五島市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

五島市監査委員

5五監第210号

令和5年8月25日

五島市長 野口市太郎 様

五島市監査委員 橋本平馬

五島市監査委員 荒尾正登

令和4年度五島市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

	目	次
第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2
I	決算総括	
1	決算の規模	3
2	決算収支の状況	3
II	一般会計	
1	決算状況	5
2	財政状況	5
3	款別歳入決算の状況	14
4	款別歳出決算の状況	36
III	特別会計	
1	国民健康保険事業	54
2	介護保険事業	63
3	後期高齢者医療	70
4	診療所事業	74
5	大浜財産区	77
6	本山財産区	79
7	下水道事業	81
8	港湾整備事業	83
9	交通船事業	85
10	土地取得事業	87
IV	財産に関する調書	
1	公有財産	89
2	物品	94
3	債権	94
4	基金	95
V	基金の運用状況	96
VI	むすび	97
	決算審査資料	104

- |  |
|--|
| <p>(注意事項)</p> <p>1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。</p> <p>2 構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。</p> <p>3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。</p> <p>「0.0」＝該当数値はあるが単位未満のもの</p> <p>「－」＝該当数値のないもの</p> <p>「△」＝比較増減で減の場合</p> <p>「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの</p> <p>「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの</p> |
|--|

## 令和4年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和2年五島市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

### 第2 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項に規定する審査）
- 2 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項に規定する審査）

### 第3 審査の対象

#### 1 一般会計

令和4年度五島市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

- (1) 令和4年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和4年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

#### 3 関係書類

- (1) 令和4年度上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (2) 令和4年度財産に関する調書

#### 4 基金

令和4年度基金の運用状況

### 第4 審査の着眼点

次の着眼点を主眼において実施した。

#### 1 決算審査

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。
- (2) 予算の執行が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- (3) 財産に関する調書に記載の計数が適正であるか。

#### 2 基金の運用状況審査

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

#### 第5 審査の主な実施内容

審査に付された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類について、決算計数及び執行状況の確認・分析などの審査を行った。

また、関係部課長等の出席を求め、事前に提出された各様式の資料等を基に説明を受け、質疑応答による審査を実施した。

さらに、主要施策の取組状況についても事情聴取及び実地審査を行った。

#### 第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 監査委員事務局等及び実地審査においては各事業箇所
- 2 日 程 令和5年6月19日から同年8月17日まで

#### 第7 審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和4年度五島市各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

また、基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

## I 決算総括

### 1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入総額	47,103,716,287円
一般会計	34,692,037,522円 (構成比率73.7%)
特別会計	12,411,678,765円 (構成比率26.3%)
歳出総額	45,678,680,960円
一般会計	33,459,044,335円 (構成比率73.2%)
特別会計	12,219,636,625円 (構成比率26.8%)
歳入歳出差引残額	1,425,035,327円
一般会計	1,232,993,187円 (構成比率86.5%)
特別会計	192,042,140円 (構成比率13.5%)

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰り越すべき財源 390,855,078 円を含む。）の全てが、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 1,427,223,833 円(2.9%)、歳出が 1,540,200,638 円(3.3%)それぞれ減少している。

決算規模比較表

表(1)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較			
			増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	3年度 増減率	
一般会計	歳入	34,692,037,522	36,100,024,418	△ 1,407,986,896	△ 3.9	△ 2.5
	歳出	33,459,044,335	34,896,058,250	△ 1,437,013,915	△ 4.1	△ 0.2
特別会計	歳入	12,411,678,765	12,430,915,702	△ 19,236,937	△ 0.2	△ 0.7
	歳出	12,219,636,625	12,322,823,348	△ 103,186,723	△ 0.8	△ 0.7
総 計	歳入	47,103,716,287	48,530,940,120	△ 1,427,223,833	△ 2.9	△ 2.0
	歳出	45,678,680,960	47,218,881,598	△ 1,540,200,638	△ 3.3	△ 0.4

### 2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で1,034,180,249円の黒字で、歳入総額の2.2%に相当する額となっている。

なお、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支

では、一般会計で176,406,187円の黒字、特別会計で83,949,786円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は1,869,613,358円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 45,234,102,929円

歳 出 43,809,067,602円 となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に 繰越すべ き財源 (E)	決算収支		
						実質収支 (D)-(E)=(F)	単年度収支	
一 般 会 計	35,731,437,787	34,692,037,522	33,459,044,335	1,232,993,187	390,855,078	842,138,109	176,406,187	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,697,202,500	5,640,345,420	5,558,282,723	82,062,697	0	82,062,697	40,220,536
	事業勘定	5,302,437,000	5,268,680,435	5,186,617,738	82,062,697	0	82,062,697	40,220,536
	直診勘定	394,765,500	371,664,985	371,664,985	0	0	0	0
	介護保険事業	6,166,806,000	6,068,755,680	5,965,083,037	103,672,643	0	103,672,643	43,556,050
	事業勘定	6,128,684,000	6,033,334,266	5,929,661,623	103,672,643	0	103,672,643	43,556,050
	サービス勘定	38,122,000	35,421,414	35,421,414	0	0	0	0
	後期高齢者医療	557,844,000	560,448,726	554,141,926	6,306,800	0	6,306,800	173,200
	診療所事業	65,732,000	59,656,234	59,656,234	0	0	0	0
	大浜財産区	10,360,000	9,058,439	9,058,439	0	0	0	0
	本山財産区	1,953,000	1,501,320	1,501,320	0	0	0	0
	下水道事業	5,919,000	5,653,813	5,653,813	0	0	0	0
	港湾整備事業	19,355,000	18,891,191	18,891,191	0	0	0	0
	交通船事業	19,008,000	17,887,065	17,887,065	0	0	0	0
土地取得事業	29,482,000	29,480,877	29,480,877	0	0	0	0	
計	12,573,661,500	12,411,678,765	12,219,636,625	192,042,140	0	192,042,140	83,949,786	
総計決算額 A	48,305,099,287	47,103,716,287	45,678,680,960	1,425,035,327	390,855,078	1,034,180,249	260,355,973	
重複額 B	1,954,149,500	1,869,613,358	1,869,613,358	0	0	0	0	
純計決算額 A - B = C	46,350,949,787	45,234,102,929	43,809,067,602	1,425,035,327	390,855,078	1,034,180,249	260,355,973	

## II 一般会計

### 1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	34,692,037,522円
執行率	97.1% (前年度95.8%)
収入率	95.3% (前年度95.2%)
歳出	33,459,044,335円
執行率	93.6% (前年度92.6%)

決算額は、前年度と比較して歳入が1,407,986,896円(3.9%)減収し、歳出が1,437,013,915円(4.1%)減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、市税、法人事業税交付金、環境性能割交付金、寄附金等は増収したものの、利子割交付金、地方特例交付金、繰入金、繰越金等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、議会費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費、諸支出金は増加したものの、総務費、民生費、商工費、消防費、災害復旧費が減少したことによるものである。

### 2 財政状況

#### (1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり1,232,993,187円で、前年度と比較し29,027,019円(2.4%)の増加となっている。翌年度へ繰り越すべき財源である継続費逓次繰越額19,678,000円、繰越明許費繰越額359,169,458円及び事故繰越し繰越額12,007,620円を控除した実質収支は842,138,109円の黒字、前年度実質収支665,731,922円を控除した単年度収支は176,406,187円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金36,863,638円(黒字要素)、繰上償還金322,039,001円(黒字要素)及び財政調整基金の積立金取崩額0円(赤字要素)を調整した実質単年度収支については535,308,826円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり5.1%となっている。



決算収支の状況

表(3)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較		
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
歳入総額 A	34,692,037,522	36,100,024,418	△ 1,407,986,896	△ 3.9	
歳出総額 B	33,459,044,335	34,896,058,250	△ 1,437,013,915	△ 4.1	
形式収支 (A - B) C	1,232,993,187	1,203,966,168	29,027,019	2.4	
翌年へ繰越す 年度 へ 繰 越 財 源	継続費通次繰越額	19,678,000	16,037,100	3,640,900	22.7
	繰越明許費繰越額	359,169,458	478,380,793	△ 119,211,335	△ 24.9
	事故繰越し繰越額	12,007,620	43,816,353	△ 31,808,733	△ 72.6
	計 D	390,855,078	538,234,246	△ 147,379,168	△ 27.4
実質収支 (C - D) E	842,138,109	665,731,922	176,406,187	26.5	
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	176,406,187	△ 527,851,134	704,257,321	△ 133.4	
積立金 G	36,863,638	685,091,270	△ 648,227,632	△ 94.6	
繰上償還金 H	322,039,001	253,849,766	68,189,235	26.9	
積立金取崩額 I	0	569,251,000	△ 569,251,000	皆減	
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	535,308,826	△ 158,161,098	693,469,924	△ 438.5	

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)

(単位：円、%)

区 分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債 発行可能額 (D)	(A)/(C)
30年度	623,269,441	33,522,766,466	1.9	16,463,578,000	652,346,000	3.8
令和 元年度	633,392,546	37,363,885,913	1.7	16,099,425,000	462,334,000	3.9
2年度	1,193,583,056	37,016,081,509	3.2	16,184,892,000	459,665,000	7.4
3年度	665,731,922	36,100,024,418	1.8	16,805,782,000	580,200,000	4.0
4年度	842,138,109	34,692,037,522	2.4	16,546,061,000	154,406,000	5.1

## (2) 財政構造

### ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 7,035,116 千円(構成比率 20.3%)、依存財源 27,656,921 千円(構成比率 79.7%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 661,355 千円(8.6%)の減収となっている。これは、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入は減収したものの、市税、分担金及び負担金、寄附金並びに使用料及び手数料が増収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 746,632 千円(2.6%)の減収となっている。これは、国有提供施設等所在市助成交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金等は増収したものの、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金等が減収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 1.0 ポイント減少し、依存財源が 1.0 ポイント増加している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 21,233,970 千円(構成比率 61.2%)、特定財源 13,458,067 千円(構成比率 38.8%)となっており、一般財源は前年度に比べ 1,102,585 千円(4.9%)の減収となり、構成比率では 0.7 ポイント下回っている。これは、市税、地方譲与税、地方消費税交付金及び地方交付税は増収したものの、地方特例交付金、繰入金、繰越金等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ 305,402 千円(2.2%)の減収となり、構成比率では 0.7 ポイント上回っている。これは、国庫支出金、県支出金等は減収したものの、市債、寄附金及び繰入金等が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
自主財源	市 税	3,684,091	10.6	3,542,172	9.8	141,919	4.0
	分担金及び負担金	89,890	0.3	88,424	0.2	1,466	1.7
	寄 附 金	662,663	1.9	304,635	0.8	358,028	117.5
	使用料及び手数料	301,821	0.9	284,013	0.8	17,808	6.3
	財 産 収 入	88,652	0.2	116,969	0.3	△ 28,317	△ 24.2
	繰 入 金	550,455	1.6	854,954	2.4	△ 304,499	△ 35.6
	繰 越 金	1,203,966	3.5	2,040,103	5.7	△ 836,137	△ 41.0
	諸 収 入	453,578	1.3	465,201	1.3	△ 11,623	△ 2.5
	計	<b>7,035,116</b>	<b>20.3</b>	<b>7,696,471</b>	<b>21.3</b>	<b>△ 661,355</b>	<b>△ 8.6</b>
依存財源	地 方 譲 与 税	257,931	0.7	255,083	0.7	2,848	1.1
	利子割交付金	964	0.0	1,703	0.0	△ 739	△ 43.4
	配当割交付金	10,413	0.0	12,880	0.0	△ 2,467	△ 19.2
	株式等譲渡所得割交付金	10,089	0.0	16,245	0.1	△ 6,156	△ 37.9
	地方消費税交付金	859,538	2.5	853,021	2.4	6,517	0.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,905	0.0	4,677	0.0	228	4.9
	自動車取得税交付金	495	0.0	0	0.0	495	-
	国有提供施設等所在市助成交付金	23,850	0.1	22,068	0.1	1,782	8.1
	地方特例交付金	14,785	0.0	87,938	0.2	△ 73,153	△ 83.2
	地 方 交 付 税	14,135,219	40.8	14,076,363	39.0	58,856	0.4
	交通安全対策特別交付金	3,554	0.0	4,002	0.0	△ 448	△ 11.2
	国 庫 支 出 金	5,444,174	15.7	5,861,922	16.2	△ 417,748	△ 7.1
	県 支 出 金	3,261,225	9.4	3,681,359	10.2	△ 420,134	△ 11.4
	市 債	3,574,100	10.3	3,486,800	9.7	87,300	2.5
	環境性能割交付金	15,261	0.1	12,420	0.0	2,841	22.9
	法人事業税交付金	40,418	0.1	27,072	0.1	13,346	49.3
計	<b>27,656,921</b>	<b>79.7</b>	<b>28,403,553</b>	<b>78.7</b>	<b>△ 746,632</b>	<b>△ 2.6</b>	
合 計	<b>34,692,037</b>	<b>100.0</b>	<b>36,100,024</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,407,987</b>	<b>△ 3.9</b>	

財源別歳入状況(2)

表(6)

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
一般財源	市 税	3,684,091	10.6	3,542,172	9.8	141,919	4.0
	地方譲与税	257,931	0.7	255,083	0.7	2,848	1.1
	地方消費税交付金	859,538	2.5	853,021	2.4	6,517	0.8
	地方交付税	14,135,219	40.8	14,076,363	39.0	58,856	0.4
	小 計	18,936,779	54.6	18,726,639	51.9	210,140	1.1
	そ の 他	2,297,191	6.6	3,609,916	10.0	△ 1,312,725	△ 36.4
	計	21,233,970	61.2	22,336,555	61.9	△ 1,102,585	△ 4.9
特定財源	国庫支出金	4,663,305	13.4	5,401,017	15.0	△ 737,712	△ 13.7
	市 債	3,416,469	9.9	2,901,273	8.0	515,196	17.8
	そ の 他	5,378,293	15.5	5,461,179	15.1	△ 82,886	△ 1.5
	計	13,458,067	38.8	13,763,469	38.1	△ 305,402	△ 2.2
合 計		34,692,037	100.0	36,100,024	100.0	△ 1,407,987	△ 3.9
うち	経 常 的 収 入	21,456,503	61.8	21,481,991	59.5	△ 25,488	△ 0.1
	臨 時 的 収 入	13,235,534	38.2	14,618,033	40.5	△ 1,382,499	△ 9.5

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	964
配当割交付金	10,413
株式等譲渡所得割交付金	10,089
ゴルフ場利用税交付金	4,905
自動車取得税交付金	495
国有提供施設等所在市助成交付金	23,850
地方特例交付金	14,785
交通安全対策特別交付金	3,554
分担金及び負担金	5,821
使用料及び手数料	21,034
国庫支出金	780,869
県支出金	216,177
財産収入	51,305
寄附金	1,869
繰入金	4,003
繰越金	770,608
諸収入	163,140
市債	157,631
環境性能割交付金	15,261
法人事業税交付金	40,418
計	2,297,191

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	84,069
使用料及び手数料	280,787
県支出金	3,045,048
財産収入	37,347
寄附金	660,794
繰入金	546,452
繰越金	433,358
諸収入	290,438
計	5,378,293

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は15,028,039千円(構成比率44.9%)、投資的経費5,497,625千円(構成比率16.4%)、その他の経費12,933,380千円(構成比率38.7%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ8,327千円(0.1%)減少し、構成比率では1.8ポイント上回っている。内訳は人件費及び扶助費が減少したものの、公債費が増加している。

投資的経費は前年度に比べ68,452千円(1.2%)減少し、構成比率では0.5ポイント上回っている。内訳は災害復旧事業費は減少したものの、普通建設事業費が増加している。

その他の経費は前年度に比べ1,360,235千円(9.5%)減少し、構成比率でも2.3ポイント下回っている。

性質別歳出状況

表(7)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
義務的経費	人件費	4,760,960	14.2	4,801,880	13.8	△40,920	△0.9
	扶助費	5,687,601	17.0	6,070,960	17.4	△383,359	△6.3
	公債費	4,579,478	13.7	4,163,526	11.9	415,952	10.0
	計	15,028,039	44.9	15,036,366	43.1	△8,327	△0.1
投資的経費	普通建設事業費	5,390,238	16.1	5,235,129	15.0	155,109	3.0
	災害復旧事業費	107,387	0.3	330,948	0.9	△223,561	△67.6
	計	5,497,625	16.4	5,566,077	15.9	△68,452	△1.2
その他の経費	12,933,380	38.7	14,293,615	41.0	△1,360,235	△9.5	
合計	33,459,044	100.0	34,896,058	100.0	△1,437,014	△4.1	

### (3) 財政指数

#### ア 財政力指数

表(8)のとおり前年度と同率であり、類似都市平均(令和3年度の数值)と比較してみると0.14低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8) (単位：千円)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似都市平均 (令和3年度)
基準財政収入額 A	3,724,792	3,558,022	3,619,637	3,427,151	3,361,070	3,711,259
基準財政需要額 B	15,455,337	15,326,370	14,833,588	14,550,398	14,416,824	10,390,507
単年度財政力指数 A/B	0.24	0.23	0.24	0.24	0.23	0.36
3か年平均財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.38

- (注) 1 単年度のは、単年度財政力指数と言われ指数が1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数值(いずれも錯誤を除く。)を用いているため、合併算定替の特例措置があった令和元年度以前は、表(30)の数值と異なっている。
- 2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

#### イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ1.7ポイント増加し100.1%となっており、類似都市平均(令和3年度の数值)と比較してみると1.7ポイント上回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9) (単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似都市平均 (令和3年度)
経常一般財源等収入額 A	16,560,850	16,529,812	15,776,716	15,768,761	15,924,875	11,660,218
標準財政規模 B	16,546,061	16,805,782	16,184,892	16,099,425	16,463,578	11,855,237
経常一般財源比率 A/B	100.1	98.4	97.5	98.0	96.7	98.4

- (注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、用途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。
- $$(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等収入額}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税等収入額} + \text{普通交付税の額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$
- 2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね110%~130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。
- $$(\text{経常一般財源等収入額} / \text{標準財政規模})$$

## ウ 経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ4.0ポイント増加し92.4%となっており、類似都市平均(令和3年度の数值)と比較してみると3.9ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

表(10)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似都市平均 (令和3年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	16,715,250 (154,400)	17,110,012 (580,200)	16,236,316 (459,600)	16,231,061 (462,300)	16,577,175 (652,300)	12,107,270 (447,052)
経常的経費充当一般財源等 B	15,441,892	15,123,173	14,878,858	15,122,659	15,126,649	10,714,934
経常収支比率 B/A	92.4	88.4	91.6	93.2	91.2	88.5
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	92.4	88.4	91.6	93.2	91.2	—

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。  
2 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

## エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ1.2ポイント増加し、8.6%となっている。

公債費比率の推移

表(11)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費比率	8.6	7.4	6.4	6.0	5.3

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。  
2 公債費比率は、次により算出される。  
公債費比率＝(公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)／(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)×100

## オ 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.8ポイント増加し、8.3%となっており、類似都市平均(令和3年度の数值)と比較してみると0.6ポイント下回っている。

実質公債費比率の推移

表(12)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似都市平均 (令和3年度)
実質公債費比率	8.3	7.5	6.7	5.7	5.4	8.9

(注) 1 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$



### 3 款別歳入決算の状況

#### 第1款 市税

予 算 現 額	3, 6 6 4, 0 6 4, 0 0 0 円
調 定 額	3, 8 3 0, 4 8 0, 8 3 1 円
収 入 済 額	3, 6 8 4, 0 9 1, 0 8 0 円
不 納 欠 損 額	1 5, 0 3 6, 2 7 6 円
収 入 未 済 額	1 3 1, 3 5 3, 4 7 5 円

#### (1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,830,480,831 円で、前年度に比べ 98,814,151 円(2.6%)の増加となっている。これは、市民税は減少したものの、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び都市計画税が増加したことによるものである。

内訳は、市民税が 9,559,432 円 (0.6%) の減少、固定資産税が 85,543,509 円(5.2%)、軽自動車税が2,322,230円(1.3%)、市たばこ税が11,049,375円(3.8%)、鉱産税が 187,700 円(10.9%)、入湯税が 881,700 円(71.5%)及び都市計画税が 8,389,069 円(6.5%)の増加となっている。

市 税 の 年 度 別 調 定 状 況

表(13)

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			(C) の 対 前 年 度 伸 び 率	予 算 計 上 の 状 況	
	現 年 課 税 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予 算 計 上 額 (D)	計 上 比 率 (D)/(C)
平成30年度	3,453,164,376	292,885,784	3,746,050,160	△ 1.0	3,423,277,000	91.4
令和元年度	3,558,089,892	252,182,197	3,810,272,089	1.7	3,523,934,000	92.5
令和2年度	3,549,033,558	234,166,826	3,783,200,384	△ 0.7	3,541,927,000	93.6
令和3年度	3,533,564,817	198,101,863	3,731,666,680	△ 1.4	3,500,719,000	93.8
令和4年度	3,662,963,402	167,517,429	3,830,480,831	2.6	3,664,064,000	95.7

(2) 徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額3,664,064,000円に対し、収入済額は3,684,091,080円で、前年度に比べ141,919,401円(4.0%)の増収となっている。この主な要因は、市民税1,652,469円(0.1%)は減収したものの、固定資産税118,005,262円(7.8%)、軽自動車税4,038,045円(2.4%)、市たばこ税11,049,375円(3.8%)、鉱産税187,700円(10.9%)、入湯税881,700円(71.5%)及び都市計画税9,409,788円(7.8%)が増収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っており、滞納繰越分が28.9%で、前年度に比べ9.8ポイント上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は96.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた30万円以上の大口滞納は206件の196,111,130円で、前年度に比べ53件の69,598,453円減少している。

市税の年度別徴収状況

表(14)

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額 に対する 執行率 (C)/(A)	調定額 に対する 収入率 (C)/(B)
平成30年度	3,423,277,000	3,746,050,160	3,451,024,569	42,907,656	252,117,935	100.8	92.1
令和元年度	3,523,934,000	3,810,272,089	3,562,141,463	14,259,793	233,870,833	101.1	93.5
令和2年度	3,541,927,000	3,783,200,384	3,549,259,734	36,049,962	197,890,688	100.2	93.8
令和3年度	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	22,029,220	167,465,781	101.2	94.9
令和4年度	3,664,064,000	3,830,480,831	3,684,091,080	15,036,276	131,353,475	100.5	96.2

(3) 不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて626件15,036,276円となっている。

不納欠損処分の状況

表(15)

(単位：円、%)

区分	不納欠損処分		内 訳								時効完成		
			執 行 停 止				時効完成						
	件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額	
件数			金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
令和4年度	市民税	131	5,243,152	0	0	41	1,686,658	8	273,580	0	0	82	3,282,914
	個人分	124	4,893,152	0	0	41	1,686,658	8	273,580	0	0	75	2,932,914
	法人分	7	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	7	350,000
	固定資産税	316	8,513,608	2	118,200	46	933,895	1	4,200	0	0	267	7,457,313
	軽自動車税	96	715,134	0	0	14	105,300	0	0	0	0	82	609,834
	都市計画税	83	564,382	2	22,700	1	2,500	0	0	0	0	80	539,182
	<b>計 (A)</b>	<b>626</b>	<b>15,036,276</b>	<b>4</b>	<b>140,900</b>	<b>102</b>	<b>2,728,353</b>	<b>9</b>	<b>277,780</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>511</b>	<b>11,889,243</b>
	令和3年度 (B)	919	22,029,220	4	50,400	113	1,569,199	2	4,000	0	0	800	20,405,621
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 293	△ 6,992,944	0	90,500	△ 11	1,159,154	7	273,780	0	0	△ 289	△ 8,516,378
	増減率 (C)/(B)	△ 31.9	△ 31.7	0.0	179.6	△ 9.7	73.9	350.0	6,844.5	-	-	△ 36.1	△ 41.7

市税収入状況比較表

表(16)

(単位：円、%)

区 分 (税目別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)	
市 民 税	1,433,420,000	1,481,805,947	1,436,722,041	5,243,152	39,840,754	97.0	1,438,374,510	△ 1,652,469	△ 0.1	
個 人	1,275,102,000	1,323,037,847	1,278,474,041	4,893,152	39,670,654	96.6	1,273,967,410	4,506,631	0.4	
法 人	158,318,000	158,768,100	158,248,000	350,000	170,100	99.7	164,407,100	△ 6,159,100	△ 3.7	
固 定 資 産 税	1,627,945,000	1,726,980,764	1,639,440,380	8,513,608	79,026,776	94.9	1,521,435,118	118,005,262	7.8	
純固定資産	1,592,588,000	1,691,623,764	1,604,083,380	8,513,608	79,026,776	94.8	1,485,403,918	118,679,462	8.0	
国有資産等 所在市交付金	35,357,000	35,357,000	35,357,000	0	0	100.0	36,031,200	△ 674,200	△ 1.9	
軽自動車税	175,514,000	180,874,949	175,810,315	715,134	4,349,500	97.2	171,772,270	4,038,045	2.4	
環境性能割	7,049,000	7,231,300	7,231,300	0	0	100.0	6,097,800	1,133,500	18.6	
種別割	168,465,000	173,643,649	168,579,015	715,134	4,349,500	97.1	165,674,470	2,904,545	1.8	
市たばこ税	296,451,000	298,342,902	298,342,902	0	0	100.0	287,293,527	11,049,375	3.8	
鉦産税	1,709,000	1,914,900	1,914,900	0	0	100.0	1,727,200	187,700	10.9	
入湯税	1,089,000	2,114,700	2,114,700	0	0	100.0	1,233,000	881,700	71.5	
都市計画税	127,936,000	138,446,669	129,745,842	564,382	8,136,445	93.7	120,336,054	9,409,788	7.8	
合 計	3,664,064,000	3,830,480,831	3,684,091,080	15,036,276	131,353,475	96.2	3,542,171,679	141,919,401	4.0	
内	現年課税分	3,618,956,000	3,662,963,402	3,635,747,348	0	27,216,054	99.3	3,504,309,954	131,437,394	3.8
訳	滞納繰越分	45,108,000	167,517,429	48,343,732	15,036,276	104,137,421	28.9	37,861,725	10,482,007	27.7

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は6.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

年度別徴税費率の状況

表(17)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
徴 税 費 率		6.4%	6.7%	6.6%	8.3%	6.6%

(5) 住民負担の状況

市税の市民1人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額106,655円で、前年度より5,718円(5.7%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり

968,648 円で、税負担の 9.1 倍となっている。

市民 1 人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位：人、円、%)

区 分	人 口	決 算 総 額		市 税 収 入 額				負担効率 (A)/(B) 倍
		市民 1 人当たり		市民 1 人当たり税負担				
		歳 入	歳 出 (A)	総 額 (B)	市 民 税	固 定 資 産 税	そ の 他	
平成30年度	36,611	915,647	874,060	94,262	37,563	41,309	15,390	9.3
令和元年度	36,352	1,027,836	990,776	97,990	38,599	43,636	15,755	10.1
令和2年度	35,809	1,033,709	976,737	99,116	39,311	43,904	15,901	9.9
令和3年度	35,093	1,028,696	994,388	100,937	40,988	43,354	16,595	9.9
令和4年度	34,542	1,004,344	968,648	106,655	41,593	47,462	17,600	9.1

(注) 人口は、各年度末住民登録人口による。

第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	2 5 7, 9 3 1, 0 0 0 円
調 定 額	2 5 7, 9 3 1, 0 0 0 円
収 入 済 額	2 5 7, 9 3 1, 0 0 0 円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ 2,848,000 円(1.1%)の増収となっている。

地方譲与税項別収入状況

表(19)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地方揮発油 譲与税	56,851,000	56,851,000	56,851,000	0	0	100.0	59,721,000	△ 2,870,000	△ 4.8
自動車重量 譲与税	170,162,000	170,162,000	170,162,000	0	0	100.0	170,755,000	△ 593,000	△ 0.3
航空機燃料 譲与税	2,704,000	2,704,000	2,704,000	0	0	100.0	3,920,000	△ 1,216,000	△ 31.0
森林環境 譲与税	28,214,000	28,214,000	28,214,000	0	0	100.0	20,687,000	7,527,000	36.4
合 計	257,931,000	257,931,000	257,931,000	0	0	100.0	255,083,000	2,848,000	1.1

### 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	964,000円
調 定 額	964,000円
収 入 済 額	964,000円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 739,000 円(43.4%)の減収となっている。

#### 利子割交付金項別収入状況

表(20)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
利子割交付金	964,000	964,000	964,000	0	0	100.0	1,703,000	△ 739,000	△ 43.4

### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	10,413,000円
調 定 額	10,413,000円
収 入 済 額	10,413,000円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 2,467,000 円(19.2%)の減収となっている。

#### 配当割交付金項別収入状況

表(21)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
配当割交付金	10,413,000	10,413,000	10,413,000	0	0	100.0	12,880,000	△ 2,467,000	△ 19.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	10,089,000円
調 定 額	10,089,000円
収 入 済 額	10,089,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ6,156,000円(37.9%)の減収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
株式等譲渡 所得割交付金	10,089,000	10,089,000	10,089,000	0	0	100.0	16,245,000	△ 6,156,000	△ 37.9

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	40,418,000円
調 定 額	40,418,000円
収 入 済 額	40,418,000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ13,346,000円(49.3%)の増収となっている。

法人事業税交付金項別収入状況

表(23)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
法人事業税 交 付 金	40,418,000	40,418,000	40,418,000	0	0	100.0	27,072,000	13,346,000	49.3

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	859,538,000円
調 定 額	859,538,000円
収 入 済 額	859,538,000円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ6,517,000円(0.8%)の増収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(24)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方消費税 交 付 金	859,538,000	859,538,000	859,538,000	0	0	100.0	853,021,000	6,517,000	0.8

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	4,904,000円
調 定 額	4,904,900円
収 入 済 額	4,904,900円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ228,200円(4.9%)の増収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(25)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税 交 付 金	4,904,000	4,904,900	4,904,900	0	0	100.0	4,676,700	228,200	4.9



第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	15,261,000円
調 定 額	15,261,000円
収 入 済 額	15,261,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ2,841,000円(22.9%)の増収となっている。

環境性能割交付金項別収入状況

表(26)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
環境性能割 交 付 金	15,261,000	15,261,000	15,261,000	0	0	100.0	12,420,000	2,841,000	22.9

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	23,850,000円
調 定 額	23,850,000円
収 入 済 額	23,850,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ1,782,000円(8.1%)の増収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(27)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国有提供施設 等所在市助成 交 付 金	23,850,000	23,850,000	23,850,000	0	0	100.0	22,068,000	1,782,000	8.1

第11款 地方特例交付金

予 算 現 額	14,785,000円
調 定 額	14,785,000円
収 入 済 額	14,785,000円

収入済額は、表(28)のとおり前年度に比べ73,153,000円(83.2%)の減収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(28)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 特 例 交 付 金	14,785,000	14,785,000	14,785,000	0	0	100.0	87,938,000	△ 73,153,000	△ 83.2
地方特例交付金	11,794,000	11,794,000	11,794,000	0	0	100.0	15,543,000	△ 3,749,000	△ 24.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,991,000	2,991,000	2,991,000	0	0	100.0	72,395,000	△ 69,404,000	△ 95.9

第12款 地方交付税

予 算 現 額	14,135,219,000円
調 定 額	14,135,219,000円
収 入 済 額	14,135,219,000円

収入済額は、表(29)及び表(30)のとおり普通交付税 11,730,545,000円、特別交付税 2,404,674,000円、総額 14,135,219,000円で、前年度に比べ58,856,000円(0.4%)の増収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(29)

(単位：千円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
地 方 交 付 税	14,135,219	14,135,219	14,135,219	0	0	100.0	14,076,363	58,856	0.4

地方交付税の推移

表(30)

(単位：千円、%)

区分	普通交付税算定基準				交付額			(F)の対	(F)の歳入
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の 段階的縮減額	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	前年度 伸び率	決算総額に 対する割合
30年度	16,118,270	3,361,091	12,757,179	1,180,423	11,576,756	2,123,669	13,700,425	△ 2.6	40.9
令和元年度	16,255,417	3,425,363	12,830,054	1,505,083	11,311,979	2,149,428	13,461,407	△ 1.7	36.0
2年度	14,833,588	3,619,637	11,213,951	-	11,206,373	2,176,479	13,382,852	△ 0.6	36.2
3年度	15,326,370	3,558,022	11,768,348	-	11,789,293	2,287,070	14,076,363	5.2	39.0
4年度	15,455,337	3,724,792	11,730,545	-	11,730,545	2,404,674	14,135,219	0.4	40.8

(注1) 合併算定替（錯誤を含む。）による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

(注2) 普通交付税は、平成27年度から令和元年度まで合併算定替の段階的縮減により、減額されている。

(注3) 普通交付税総額の不足分の調整として、令和元年度は12,992千円、令和2年度は7,578千円がそれぞれ減額されている。

(注4) 令和3年度は交付税検査による錯誤額の影響で20,945千円が増額されている。

第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額 3,554,000円

調定額 3,554,000円

収入済額 3,554,000円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ 448,000円(11.2%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(31)

(単位：円、%)

区分 (項別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策 特別交付金	3,554,000	3,554,000	3,554,000	0	0	100.0	4,002,000	△ 448,000	△ 11.2

第14款 分担金及び負担金

予算現額 89,449,000円

調定額 90,278,354円

収入済額 89,889,719円

収入未済額 388,635円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ 1,465,648円(1.7%)の増収となっている。

いる。

分担金及び負担金項別収入状況

表(32)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分 担 金	6,088,000	11,786,346	11,786,346	0	0	100.0	6,650,750	5,135,596	77.2
負 担 金	83,361,000	78,492,008	78,103,373	0	388,635	99.5	81,773,321	△3,669,948	△4.5
合 計	89,449,000	90,278,354	89,889,719	0	388,635	99.6	88,424,071	1,465,648	1.7

[主な対前年度増減額]

農林水産業費分担金（土地改良事業の増） 6,515,596円

[主な収入済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金） 50,613,883円

民生費負担金（保育所入所負担金） 26,301,940円

[収入未済額]

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金） △16,275円

民生費負担金（保育所入所負担金） 404,910円

第15款 使用料及び手数料

予 算 現 額 295,553,000円

調 定 額 316,928,106円

収 入 済 額 301,820,624円

不 納 欠 損 額 3,652,967円

収 入 未 済 額 11,454,515円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ17,807,962円(6.3%)の増収となっている。

不納欠損額は、表(34)のとおり住宅使用料4件の3,652,967円で、前年度に比べ366,292円減少している。

使用料及び手数料項別収入状況

表(33)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使 用 料	178,629,000	200,504,931	185,392,549	3,652,967	11,459,415	92.5	169,834,242	15,558,307	9.2
手 数 料	116,924,000	116,423,175	116,428,075	0	△ 4,900	100.0	114,178,420	2,249,655	2.0
合 計	295,553,000	316,928,106	301,820,624	3,652,967	11,454,515	95.2	284,012,662	17,807,962	6.3

不納欠損処分の状況

表(34)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳								時効完成	
			執 行				停 止					
	件数	金額	無 財 産	生 活 困 窮	所 在 不 明	限 定 承 認 等	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	件		件		件		件		件		件	
住宅使用料 (市営住宅)	3	3,646,071	2	2,196,611	0	0	0	0	0	0	1	1,449,460
住宅使用料 (駐車場)	1	6,896	1	6,896	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A)	4	3,652,967	3	2,203,507	0	0	0	0	0	0	1	1,449,460
令和3年度	件		件		件		件		件		件	
住宅使用料 (市営住宅)	5	3,911,660	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3,911,660
住宅使用料 (駐車場)	2	107,599	0	0	0	0	0	0	0	0	2	107,599
計(B)	7	4,019,259	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4,019,259
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 3 △ 366,292	0	2,203,507	0	0	0	0	0	0	△ 6	△ 2,569,799
	増減率 (C)/(B)	△ 42.9 △ 9.1	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-	△ 85.7	△ 63.9

[主な対前年度増減額]

教育使用料 (文化会館使用料の増)	1,905,261円
衛生手数料 (ごみ処理手数料の増)	2,328,520円

[主な収入済額]

衛生使用料 (火葬場使用料)	12,741,100円
土木使用料 (住宅使用料 (市営住宅・単独住宅・駐車場) )	120,975,414円
総務手数料 (戸籍手数料)	12,229,350円
衛生手数料 (ごみ処理手数料)	87,776,380円

[収入未済額]

農林水産使用料 (水産施設使用料)	88,580円
土木使用料 (住宅使用料 (市営住宅・駐車場) )	11,178,835円
教育使用料 (学校使用料 (建物) )	192,000円
総務手数料 (戸籍手数料、督促手数料) ※二重調定、還付未済	△4,900円

第16款 国庫支出金

予 算 現 額	5, 8 4 7, 2 9 2, 4 0 0 円
調 定 額	5, 8 3 8, 0 1 1, 1 2 1 円
収 入 済 額	5, 4 4 4, 1 7 4, 1 2 1 円
収 入 未 済 額	3 9 3, 8 3 7, 0 0 0 円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ417,748,372円(7.1%)の減収となっている。収入未済額393,837,000円は、令和5年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(35)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
国 庫 負 担 金	3,194,115,000	3,199,039,653	2,918,031,653	0	281,008,000	91.2	3,016,731,221	△ 98,699,568	△ 3.3
国 庫 補 助 金	2,636,717,400	2,622,566,327	2,509,737,327	0	112,829,000	95.7	2,831,189,213	△ 321,451,886	△ 11.4
委 託 金	16,460,000	16,405,141	16,405,141	0	0	100.0	14,002,059	2,403,082	17.2
合 計	5,847,292,400	5,838,011,121	5,444,174,121	0	393,837,000	93.3	5,861,922,493	△ 417,748,372	△ 7.1

[主な対前年度増減額]

民生費国庫負担金 (子どものための教育・保育給付費の増)	44,981,563円
総務費国庫補助金 (離島活性化交付金の減)	△156,383,398円
総務費国庫補助金 (地方創生拠点整備交付金の増)	199,317,800円
総務費国庫補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増)	278,397,000円
民生費国庫補助金 (子育て世帯等臨時特別支援事業給付事業費の減)	△171,200,000円

[主な収入済額]

民生費国庫負担金 (障害者自立支援給付費)	680,487,629円
民生費国庫負担金 (子どものための教育・保育給付費)	836,165,849円
民生費国庫負担金 (児童手当)	254,984,999円
民生費国庫負担金 (生活保護費)	787,341,384円
衛生費国庫負担金 (新型コロナウイルスワクチン接種対策費)	87,140,621円
総務費国庫補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	699,518,000円
民生費国庫補助金 (子育て世帯等臨時特別支援事業給付事業費)	476,300,000円

第17款 県支出金

予 算 現 額	3, 4 9 8, 4 2 2, 6 7 3 円
調 定 額	3, 5 6 6, 8 8 8, 1 0 0 円
収 入 済 額	3, 2 6 1, 2 2 5, 1 3 0 円
収 入 未 済 額	3 0 5, 6 6 2, 9 7 0 円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ 420,133,376 円(11.4%)の減収となっている。収入未済額 305,662,970 円は、令和5年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県支出金項別収入状況

表(36)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
県 負 担 金	1,180,108,677	1,192,567,162	1,192,567,162	0	0	100.0	1,266,896,178	△ 74,329,016	△ 5.9
県 補 助 金	2,200,740,996	2,260,843,829	1,955,180,859	0	305,662,970	86.5	2,257,855,845	△ 302,674,986	△ 13.4
委 託 金	117,573,000	113,477,109	113,477,109	0	0	100.0	156,606,483	△ 43,129,374	△ 27.5
合 計	3,498,422,673	3,566,888,100	3,261,225,130	0	305,662,970	91.4	3,681,358,506	△ 420,133,376	△ 11.4

[主な対前年度増減額]

農林水産業費県補助金（6次産業化市場規模拡大対策整備交付金の減）

△202,864,000円

農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費の増）

115,212,370円

商工費県補助金（新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金事業費の減）

△311,310,228円

[主な収入済額]

民生費県負担金（保険基盤安定）

305,008,477円

民生費県負担金（障害者自立支援給付費）

340,243,814円

民生費県負担金（子どものための教育・保育給付費）

352,133,830円

農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費）

267,031,700円

農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金）

249,456,945円

商工費県補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金）

361,818,445円

第18款 財産収入

予 算 現 額	74,326,000円
調 定 額	88,788,784円
収 入 済 額	88,652,494円
収 入 未 済 額	136,290円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ28,316,261円(24.2%)の減収となっている。

財産収入項別収入状況

表(37)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)=(E)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 (F)	増 減 額 (C)-(F)=(G)	増 減 率 (G)/(F)
財産運用収入	41,400,000	41,437,761	41,382,961	0	54,800	99.9	39,172,497	2,210,464	5.6
財産売払収入	32,926,000	47,351,023	47,269,533	0	81,490	99.8	77,796,258	△30,526,725	△39.2
合 計	74,326,000	88,788,784	88,652,494	0	136,290	99.8	116,968,755	△28,316,261	△24.2

[主な対前年度増減額]

財産売払収入（物品売払収入の市営林野林産物の減）	△1,830,400円
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入の減）	△33,841,434円

[主な収入済額]

財産運用収入（財産貸付収入の土地建物貸付）	20,733,409円
財産売払収入（物品売払収入の貸付牛（特別導入型事業））	9,726,880円
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入）	33,439,474円

[収入未済額]

財産運用収入（財産貸付収入の建物貸付）	54,800円
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入）	81,490円

第19款 寄附金

予 算 現 額	662,397,000円
調 定 額	662,662,977円
収 入 済 額	662,662,977円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ358,027,882円(117.5%)の増収となっている。



寄附金項目別収入状況

表(38)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
寄附金	662,397,000	662,662,977	662,662,977	0	0	100.0	304,635,095	358,027,882	117.5
一般	251,000	917,096	917,096	0	0	100.0	1,003,500	△ 86,404	△ 8.6
総務費	658,000,000	657,803,011	657,803,011	0	0	100.0	300,083,501	357,719,510	119.2
民生費	760,000	380,000	380,000	0	0	100.0	1,608,200	△ 1,228,200	△ 76.4
農林水産業費	1,676,000	1,744,471	1,744,471	0	0	100.0	1,342,941	401,530	29.9
教育費	1,670,000	1,770,316	1,770,316	0	0	100.0	550,000	1,220,316	221.9
商工費	0	8,083	8,083	0	0	100.0	46,953	△ 38,870	△ 82.8
衛生費	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0	-	40,000	皆増
合計	662,397,000	662,662,977	662,662,977	0	0	100.0	304,635,095	358,027,882	117.5

[主な対前年度増減額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金の増） 356,595,598円

総務費寄附金（企業版ふるさと納税寄附金の増） 1,125,000円

[主な収入済額]

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金） 640,767,099円

総務費寄附金（企業版ふるさと納税寄附金） 17,000,000円

第20款 繰入金

  予算現額 566,954,468円

  調定額 550,455,297円

  収入済額 550,455,297円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ 304,499,372 円(35.6%)の減収となっている。

繰入金項目別収入状況

表(39)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
特別会計繰入金	5,560,000	5,511,427	5,511,427	0	0	100.0	5,403,208	108,219	2.0
基金繰入金	561,394,468	544,943,870	544,943,870	0	0	100.0	849,551,461	△ 304,607,591	△ 35.9
合 計	566,954,468	550,455,297	550,455,297	0	0	100.0	854,954,669	△ 304,499,372	△ 35.6

[主な対前年度増減額]

基金繰入金 (財政調整基金繰入金の減)	△569,251,000円
基金繰入金 (ふるさとづくり基金繰入金の増)	174,012,747円
基金繰入金 (学校施設整備基金の増)	30,420,093円
基金繰入金 (まちづくり基金繰入金の増)	61,700,000円

[主な収入済額]

基金繰入金 (ふるさとづくり基金繰入金)	414,905,663円
基金繰入金 (学校施設整備基金)	30,420,093円
基金繰入金 (まちづくり基金繰入金)	71,300,000円

第21款 繰越金

予算現額	1,203,966,246円
調定額	1,203,966,168円
収入済額	1,203,966,168円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ836,137,219円(41.0%)の減収となっている。収入済額の内訳は、純繰越金が665,731,922円(前年度比527,851,134円の減)、継続費逓次繰越金が16,037,100円(前年度比1,888,940円の増)、繰越明許費繰越金が478,380,793円(前年度比269,277,418円の減)、事故繰越し繰越金が43,816,353円(前年度比40,897,607円の減)となっている。

繰越金項目別収入状況

表(40)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰越金	1,203,966,246	1,203,966,168	1,203,966,168	0	0	100.0	2,040,103,387	△ 836,137,219	△ 41.0

第22款 諸収入

予 算 現 額	4 1 3, 6 9 2, 0 0 0 円
調 定 額	1, 3 0 0, 3 3 2, 8 6 8 円
収 入 済 額	4 5 3, 5 7 7, 7 2 8 円
不 納 欠 損 額	5, 2 6 0, 1 3 6 円
収 入 未 済 額	8 4 1, 4 9 5, 0 0 4 円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ 11,623,673 円(2.5%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(42)のとおり児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第12条による児童扶養手当返還金 5,206,620 円、市営住宅使用に係る損害金 53,516 円となっている。

諸収入項別収入状況

表(41)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
延滞金、加算金 及び過料	2,000,000	3,866,947	3,866,947	0	0	100.0	2,705,721	1,161,226	42.9
市預金利子	10,000	21,792	21,792	0	0	100.0	26,823	△ 5,031	△ 18.8
貸付金元利収入	39,526,000	63,913,243	40,979,200	0	22,934,043	64.1	47,728,400	△ 6,749,200	△ 14.1
受託事業収入	20,356,000	20,101,999	20,101,999	0	0	100.0	19,742,100	359,899	1.8
雑 入	351,800,000	1,212,428,887	388,607,790	5,260,136	818,560,961	32.1	394,998,357	△ 6,390,567	△ 1.6
合 計	413,692,000	1,300,332,868	453,577,728	5,260,136	841,495,004	34.9	465,201,401	△ 11,623,673	△ 2.5

不納欠損処分状況

表(42)

(単位:円、%)

区分	不納欠損処分		内 止								時効完成	
			無 財 産				所 在 不 明					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	生活保護法第63条費用返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活保護法第78条費用徴収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活保護費返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童扶養手当返還金	9	5,206,620	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	市営住宅使用に係る損害金	1	53,516	1	53,516	0	0	0	0	0	0	0
	計(A)	10	5,260,136	1	53,516	0	0	0	0	0	0	9
令和3年度	生活保護法第63条費用返還金	30	7,259,316	0	0	0	0	0	0	0	30	
	生活保護法第78条費用徴収金	10	3,027,379	0	0	0	0	0	0	0	10	
	生活保護費返還金	17	1,218,866	0	0	0	0	0	0	0	17	
	児童扶養手当返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市営住宅使用に係る損害金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計(B)	57	11,505,561	0	0	0	0	0	0	0	57	
前年度比較	増減(A)-(B)=(C)	△47	△6,245,425	1	53,516	0	0	0	0	0	△48	
	増減率(C)/(B)	△82.5	△54.3	皆増	皆増	-	-	-	-	-	△84.2	

[主な対前年度増減額]

雑入(市有財産移転補償費の減)	△63,856,379円
雑入(建物総合損害共済金の増)	26,230,269円

[主な収入済額]

貸付金元利収入(奨学資金貸付金収入)	21,401,200円
雑入(市光情報通信網設備整備費補助金返還金)	33,016,818円
雑入(市有財産移転補償費)	58,104,157円
雑入(建物総合損害共済金)	35,851,549円
雑入(再商品化適合物売払収入)	31,959,710円
雑入(福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料)	23,765,838円

[収入未済額]

貸付金元利収入(奨学資金貸付金収入)	21,895,375円
貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元利収入)	1,038,668円
雑入(空き家等の緊急安全代行措置費用遅延損害金)	25,964円
雑入(遅延損害金)	74,891円
雑入(生活保護法第63条による費用返還金)	6,627,841円
雑入(生活保護法第78条による費用徴収金)	9,321,863円
雑入(生活保護費返還金)	683,938円
雑入(児童扶養手当返還金)	361,080円

雑入（老人保健第三者納付金）	800,569,863円
雑入（子育て世帯移住促進事業費補助金返還金）	100,000円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料・共益費・入居者電気料）	514,721円
雑入（空き家等の適正管理緊急安全代行措置弁償金）	280,800円

### 第23款 市債

予 算 現 額	4,037,900,000円
調 定 額	3,574,100,000円
収 入 済 額	3,574,100,000円

収入済額は、表(43)のとおり前年度に比べ87,300千円(2.5%)の増収となっている。令和4年度の市債借入額は3,574,100千円で、一般会計歳入総額34,692,038千円に占める割合は、10.3%（前年度9.7%）となっている。

#### 市債項目別収入状況

表(43)

(単位：千円、%)

区 分 (項目別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市 債	4,037,900	3,574,100	3,574,100	0	0	100.0	3,486,800	87,300	2.5
総務債	844,600	822,600	822,600	0	0	100.0	1,067,200	△ 244,600	△ 22.9
民生債	51,700	51,700	51,700	0	0	100.0	87,200	△ 35,500	△ 40.7
衛生債	112,800	112,800	112,800	0	0	100.0	87,900	24,900	28.3
労働債	13,000	13,000	13,000	0	0	100.0	13,000	0	-
農林水産業債	407,900	278,100	278,100	0	0	100.0	226,500	51,600	22.8
商工債	96,900	96,900	96,900	0	0	100.0	126,400	△ 29,500	△ 23.3
土木債	816,200	632,700	632,700	0	0	100.0	538,000	94,700	17.6
消防債	17,700	17,700	17,700	0	0	100.0	36,600	△ 18,900	△ 51.6
教育債	1,427,900	1,383,200	1,383,200	0	0	100.0	685,400	697,800	101.8
臨時財政 対策債	154,400	154,400	154,400	0	0	100.0	580,200	△ 425,800	△ 73.4
災害復旧債	94,800	11,000	11,000	0	0	100.0	38,400	△ 27,400	△ 71.4
合 計	4,037,900	3,574,100	3,574,100	0	0	100.0	3,486,800	87,300	2.5

#### [主な対前年度増減額]

総務債（総務管理債の一般補助施設整備等地域振興施設整備の増） 199,300千円

総務債（総務管理債の合併特例庁舎整備の減）	△376,100千円
教育債（小学校債の学校教育施設等整備事業債小学校整備の増）	179,000千円
教育債（社会教育債の過疎対策図書館整備の増）	395,900千円
臨時財政対策債の減	△425,800千円

[主な収入済額]

総務債（総務管理債の一般補助施設整備等地域振興施設整備）	199,300千円
総務債（総務管理債の過疎対策光情報通信網設備整備）	194,200千円
総務債（総務管理債の合併特例庁舎整備）	253,100千円
土木債（道路橋りょう債の辺地対策道路整備）	283,400千円
教育債（社会教育債の過疎対策図書館整備）	947,000千円
臨時財政対策債	154,400千円

第24款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	495,000円
調 定 額	495,284円
収 入 済 額	495,284円

収入済額は、表(44)のとおり 495,284円となっている。

自動車取得税交付金項別収入状況

表(44)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
自動車取得税 交 付 金	495,000	495,284	495,284	0	0	100.0	-	495,284	皆増

#### 4 款別歳出決算の状況

##### 第1款 議会費

予 算 現 額	186,390,000円
支 出 済 額	180,068,436円
不 用 額	6,321,564円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ9,140,217円(5.3%)の増加となっている。

##### 議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(45)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
議 会 費	186,390,000	180,068,436	96.6	0	6,321,564	170,928,219	9,140,217	5.3

##### [主な対前年度増減額]

議会費（備品購入費の増） 2,036,540円

##### [主な支出済額]

議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金） 116,670,320円

##### 第2款 総務費

予 算 現 額	5,449,794,460円
支 出 済 額	5,233,812,161円
翌 年 度 繰 越 額	123,568,936円
不 用 額	92,413,363円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ1,446,261,352円(21.7%)の減少となっている。

総務費項別支出状況

表(46)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	4,815,694,460	4,625,566,240	96.1	118,379,400	71,748,820	5,998,485,664	△ 1,372,919,424	△ 22.9
徴 税 費	244,430,000	235,637,938	96.4	0	8,792,062	236,489,344	△ 851,406	△ 0.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	196,577,000	185,469,673	94.3	5,189,536	5,917,791	202,664,102	△ 17,194,429	△ 8.5
選 挙 費	60,233,000	57,353,237	95.2	0	2,879,763	101,363,129	△ 44,009,892	△ 43.4
統 計 調 査 費	9,242,000	8,439,547	91.3	0	802,453	7,612,915	826,632	10.9
監 査 委 員 費	32,546,000	30,649,368	94.2	0	1,896,632	30,312,933	336,435	1.1
地 籍 調 査 費	91,072,000	90,696,158	99.6	0	375,842	103,145,426	△ 12,449,268	△ 12.1
合 計	5,449,794,460	5,233,812,161	96.0	123,568,936	92,413,363	6,680,073,513	△ 1,446,261,352	△ 21.7

[主な対前年度増減額]

総務管理費 (財産管理費の公共施設整備等基金の減)	△991,250,353円
総務管理費 (企画費のふるさとづくり寄附金返礼業務委託料の増)	116,591,645円
総務管理費 (企画費のふるさとづくり基金の増)	356,596,559円
総務管理費 (企画費の工事請負費の増)	248,904,600円
総務管理費 (情報推進費の電算システム業務委託料の減)	△107,483,640円
総務管理費 (財政調整基金費の財政調整基金積立金の減)	△648,227,632円
総務管理費 (財政調整基金費の減債基金の増)	141,121,976円
総務管理費 (庁舎建設費の工事請負費の減)	△212,911,945円
選挙費 (県知事選挙費の減)	△31,202,181円
選挙費 (参議院議員選挙費の増)	33,131,217円
選挙費 (衆議院議員選挙費の減)	△29,148,667円
選挙費 (県議会議員補欠選挙費の減)	△25,022,803円

[主な支出済額]

総務管理費 (一般管理費の職員給与、職員手当等、共済費)	672,022,562円
総務管理費 (一般管理費の退職手当事業負担金)	263,121,301円
総務管理費 (財産管理費の公共施設整備等基金)	280,304,851円
総務管理費 (企画費のふるさとづくり寄附金返礼業務委託料)	205,076,550円
総務管理費 (企画費の鑑瀬ビジターセンター等再整備)	259,705,600円
総務管理費 (企画費のふるさとづくり基金積立金)	640,775,085円
総務管理費 (光情報通信網管理費の光情報通信網設備整備費補助金)	213,783,000円



総務管理費（財政調整基金費の減債基金）	303,149,448円
総務管理費（庁舎建設費の庁舎建設工事請負費）	364,646,700円
[翌年度繰越額]	
継続費通次繰越事業	
総務管理費（市富江支所庁舎整備事業）	22,832,700円
繰越明許費繰越事業	
総務管理費（玉之浦支所庁舎高圧受電設備改修事業外1事業）	95,546,700円
戸籍住民基本台帳費（戸籍情報システム改修事業）	5,189,536円
[主な不用額]	
総務管理費（企画費の委託料）	6,346,268円
総務管理費（企画費の工事請負費）	13,666,868円
総務管理費（企画費の負担金、補助及び交付金）	6,194,208円

### 第3款 民生費

予 算 現 額	9,129,829,262円
支 出 済 額	8,911,581,898円
翌年度繰越額	19,688,100円
不 用 額	198,559,264円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ636,583,338円(6.7%)の減少となっている。

なお、生活保護の状況は、表(48)のとおり、令和4年度は月平均653世帯、803人となっており、前年度に比べ世帯では7世帯、人員では7人がそれぞれ増加となっている。

### 民生費項別支出状況

表(47)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	5,180,246,382	5,049,669,155	97.5	19,688,100	110,889,127	5,302,796,423	△253,127,268	△4.8
児童福祉費	2,817,747,880	2,732,551,811	97.0	0	85,196,069	3,160,690,326	△428,138,515	△13.5
生活保護費	1,131,070,000	1,129,255,803	99.8	0	1,814,197	1,084,107,487	45,148,316	4.2
災害救助費	765,000	105,129	13.7	0	659,871	571,000	△465,871	△81.6
合 計	9,129,829,262	8,911,581,898	97.6	19,688,100	198,559,264	9,548,165,236	△636,583,338	△6.7

生活保護の状況

表(48)

区 分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
	月平均	人口千人 当 たり	月平均	世帯数千 世帯当たり	人口1人当たり額 (円)				
					生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
令和4年度 (A)	人 803	人 23.2	世帯 653	世帯 33.6	8,490	16,689	3,470	2,033	30,682
令和3年度 (B)	796	22.7	646	33.1	8,345	15,079	3,349	2,057	28,830
増 減 (A) - (B) = (C)	7	0.5	7	0.5	145	1,610	121	△ 24	1,852
増 減 率 (%) (C)/(B)	0.9	2.2	1.1	1.5	1.7	10.7	3.6	△ 1.2	6.4

[主な対前年度増減額]

社会福祉費 (社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減)	△564,300,000円
社会福祉費 (社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増)	348,900,000円
児童福祉費 (児童措置費の保育所運営費負担金の減)	△86,790,580円
児童福祉費 (児童措置費の民間保育所等施設設備整備費補助金の減)	△141,152,000円
児童福祉費 (児童措置費の子育て世帯への臨時特別給付金の減)	△464,200,000円

[主な支出済額]

社会福祉費 (社会福祉総務費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金)	105,300,000円
社会福祉費 (社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)	348,900,000円
社会福祉費 (障害者等援護費の介護給付費)	580,556,885円
社会福祉費 (障害者等援護費の訓練等給付費)	594,780,703円
社会福祉費 (老人福祉費の老人福祉施設入所委託料)	233,957,462円
社会福祉費 (老人福祉費の介護保険事業特別会計事業勘定繰出金)	964,580,971円
社会福祉費 (国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金)	420,497,525円
社会福祉費 (国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定繰出金)	128,412,005円
社会福祉費 (後期高齢者医療費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金)	458,837,233円
社会福祉費 (後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金)	218,392,096円
児童福祉費 (児童措置費の保育所運営費負担金)	808,857,230円

児童福祉費（児童措置費の認定こども園運営費負担金）	720,464,060円
児童福祉費（児童措置費の子育て応援臨時特別給付金）	230,390,000円
児童福祉費（児童措置費の児童手当）	369,035,000円
児童福祉費（母子父子福祉費の児童扶養手当）	149,797,340円
生活保護費（扶助費の生活保護費）	1,051,817,043円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

社会福祉費（福江総合福祉保健センター改修事業）	19,688,100円
-------------------------	-------------

[主な不用額]

社会福祉費（社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金）	6,569,979円
社会福祉費（老人福祉費の繰出金）	46,742,375円
社会福祉費（国民健康保険費の繰出金）	25,568,970円
児童福祉費（児童措置費の負担金、補助及び交付金）	53,909,924円

第4款 衛生費

予 算 現 額	3,354,553,660円
支 出 済 額	3,257,054,992円
翌年度繰越額	43,023,931円
不 用 額	54,474,737円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ38,641,903円(1.2%)の増加となっている。

衛生費 項別支出状況

表(49)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,301,299,000	2,218,236,948	96.4	43,023,931	40,038,121	2,251,201,421	△32,964,473	△1.5
清掃費	929,183,660	914,748,006	98.4	0	14,435,654	850,362,194	64,385,812	7.6
上水道費	124,071,000	124,070,038	100.0	0	962	116,849,474	7,220,564	6.2
合 計	3,354,553,660	3,257,054,992	97.1	43,023,931	54,474,737	3,218,413,089	38,641,903	1.2

[主な対前年度増減額]

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金の減）	△25,782,000円
保健衛生費（予防費の予防接種委託料の減）	△47,050,521円

清掃費（塵芥処理費のクリーンセンター管理運営業務委託料の増） 26,570,152円

[主な支出済額]

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金）	1,195,152,000円
保健衛生費（予防費の予防接種委託料）	174,443,857円
保健衛生費（環境衛生費の漂着物回収処分委託料）	94,790,300円
保健衛生費（環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金）	175,016,000円
清掃費（塵芥処理費の収集等業務委託料）	167,067,429円
清掃費（塵芥処理費の資源ごみ選別作業委託料）	85,140,000円
清掃費（塵芥処理費のクリーンセンター管理運営業務委託料）	203,599,620円
上水道費（上水道費の水道事業会計出資金）	97,146,718円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

保健衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	43,023,931円
--------------------------	-------------

[主な不用額]

保健衛生費（保健衛生総務費の委託料）	7,554,561円
保健衛生費（保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金）	6,175,400円
清掃費（塵芥処理費の委託料）	4,833,086円

第5款 労働費

予 算 現 額	37,421,000円
支 出 済 額	36,433,192円
不 用 額	987,808円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ11,817,859円(48.0%)の増加となっている。

労働費項目別支出状況

表(50)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	37,421,000	36,433,192	97.4	0	987,808	24,615,333	11,817,859	48.0
勤労福祉 センター費	24,371,000	23,383,192	95.9	0	987,808	11,565,333	11,817,859	102.2
労働福祉費	13,050,000	13,050,000	100.0	0	0	13,050,000	0	-
合 計	37,421,000	36,433,192	97.4	0	987,808	24,615,333	11,817,859	48.0

[主な支出済額]

労働福祉費（シルバー人材センター運営費補助金） 13,000,000円

第6款 農林水産業費

予 算 現 額 3,353,615,210円  
 支 出 済 額 2,788,761,335円  
 翌年度繰越額 467,443,915円  
 不 用 額 97,409,960円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ314,366,351円(12.7%)の増加となっている。

農 林 水 産 業 費 項 別 支 出 状 況

表(51)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
農 業 費	1,454,563,314	1,295,245,427	89.0	104,117,080	55,200,807	1,147,328,491	147,916,936	12.9
林 業 費	213,701,648	203,663,789	95.3	0	10,037,859	297,872,602	△ 94,208,813	△ 31.6
水 産 業 費	1,685,350,248	1,289,852,119	76.5	363,326,835	32,171,294	1,029,193,891	260,658,228	25.3
合 計	3,353,615,210	2,788,761,335	83.2	467,443,915	97,409,960	2,474,394,984	314,366,351	12.7

[主な対前年度増減額]

農業費（畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金の増） 62,655,000円  
 林業費（造林事業費の森林環境保全整備事業委託料の減） △58,542,000円  
 水産業費（漁港建設費の工事請負費の増） 159,337,890円

[主な支出済額]

農業費（農業振興費の中山間地域等直接支払事業費補助金） 103,440,028円  
 農業費（畜産業費の五島食肉センター管理業務委託料） 49,833,162円  
 農業費（畜産業費の国境離島地域維持補助金） 96,098,491円  
 農業費（畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金） 159,106,000円  
 農業費（農地費の多面的機能支払交付金） 70,615,364円  
 水産業費（水産業振興費の離島漁業再生支援交付金） 315,123,102円  
 水産業費（水産業振興費の国境離島地域維持補助金） 257,518,549円  
 水産業費（漁港建設費の漁港建設工事請負費） 362,584,200円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農業費（三井楽多目的研修集会施設屋上防水改修事業外7事業）	96,057,080円
水産業費（水産業競争力強化緊急施設整備事業外2事業）	344,238,535円
事故繰越し繰越事業	
農業費（農業水路等長寿命化・防災減災事業（県営））	8,060,000円
水産業費（水産物供給基盤機能保全事業）	19,088,300円
[主な不用額]	
農業費（農業振興費の負担金、補助及び交付金）	22,443,590円
農業費（畜産業費の工事請負費）	4,090,000円
農業費（畜産業費の負担金、補助及び交付金）	3,054,433円
水産業費（水産業振興費の負担金、補助及び交付金）	24,035,431円

#### 第7款 商工費

予 算 現 額	2,347,510,112円
支 出 済 額	2,191,222,132円
翌年度繰越額	89,338,500円
不 用 額	66,949,480円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ658,360,844円(23.1%)の減少となっている。

#### 商工費項目別支出状況

表(52)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商 工 費	2,347,510,112	2,191,222,132	93.3	89,338,500	66,949,480	2,849,582,976	△ 658,360,844	△ 23.1
商工総務費	400,705,000	393,285,724	98.1	0	7,419,276	351,355,181	41,930,543	11.9
商工業振興費	1,239,015,112	1,181,377,167	95.3	33,000,000	24,637,945	2,067,645,445	△ 886,268,278	△ 42.9
観光費	638,192,000	556,325,749	87.2	56,338,500	25,527,751	394,249,917	162,075,832	41.1
スポーツ振興費	54,791,000	46,874,718	85.6	0	7,916,282	25,352,628	21,522,090	84.9
東京事務所費	7,885,000	6,921,031	87.8	0	963,969	5,703,225	1,217,806	21.4
福岡事務所費	6,922,000	6,437,743	93.0	0	484,257	5,276,580	1,161,163	22.0
合 計	2,347,510,112	2,191,222,132	93.3	89,338,500	66,949,480	2,849,582,976	△ 658,360,844	△ 23.1

[主な対前年度増減額]

商工業振興費（離島航空路線機材更新関係事業費補助金の増）	105,615,000円
------------------------------	--------------

商工業振興費（水産加工施設整備事業費補助金の減）	△296,466,000円
商工業振興費（HACCP等対応施設整備事業費補助金の減）	△202,864,000円
観光費（市宿泊施設連絡協議会負担金の増）	108,600,000円

[主な支出済額]

商工業振興費（国境離島航路・航空路運賃軽減事業負担金）	94,755,378円
商工業振興費（バス路線維持費補助金）	108,098,000円
商工業振興費（離島航空路線機材更新関係事業費補助金）	105,615,000円
商工業振興費（雇用機会拡充支援事業補助金）	317,811,000円
観光費（滞在型観光推進事業委託料）	81,084,910円
観光費（市宿泊施設連絡協議会負担金）	108,600,000円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

商工業振興費（五島産品島外販売促進事業）	33,000,000円
観光費（福江武家屋敷通りふるさと館屋根改修事業外2事業）	52,653,500円

事故繰越し繰越事業

観光費（魚津ヶ崎公園バンガロー等外壁改修事業）	3,685,000円
-------------------------	------------

[主な不用額]

商工総務費（職員手当等）	4,663,933円
商工業振興費（負担金、補助及び交付金）	20,108,967円
観光費（委託料）	4,937,416円
観光費（工事請負費）	8,006,844円
スポーツ振興費（負担金、補助及び交付金）	4,698,239円

第8款 土木費

予 算 現 額	1,874,178,133円
支 出 済 額	1,564,236,591円
翌年度繰越額	262,220,216円
不 用 額	47,721,326円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ11,402,362円(0.7%)の増加となっている。

土木費項別支出状況

表(53)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
土木管理費	153,203,000	144,586,995	94.4	3,500,000	5,116,005	165,828,330	△ 21,241,335	△ 12.8
道路橋りょう費	1,058,530,600	808,532,511	76.4	228,062,910	21,935,179	838,692,619	△ 30,160,108	△ 3.6
河川費	152,122,000	150,962,469	99.2	0	1,159,531	112,605,233	38,357,236	34.1
港湾費	204,076,481	170,551,788	83.6	23,424,306	10,100,387	166,139,089	4,412,699	2.7
都市計画費	121,254,000	119,155,854	98.3	0	2,098,146	124,884,556	△ 5,728,702	△ 4.6
住宅費	177,782,000	164,601,922	92.6	7,233,000	5,947,078	139,451,473	25,150,449	18.0
地すべり対策費	7,210,052	5,845,052	81.1	0	1,365,000	5,232,929	612,123	11.7
合 計	1,874,178,133	1,564,236,591	83.5	262,220,216	47,721,326	1,552,834,229	11,402,362	0.7

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう費（道路維持費の工事請負費の増）	21,345,100円
河川費（河川改良費の工事請負費の増）	48,109,600円
住宅費（住宅管理費の工事請負費の増）	13,007,500円

[主な支出済額]

道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	282,471,600円
道路橋りょう費（橋りょう維持費の工事請負費）	110,740,500円
河川費（河川改良費の工事請負費）	122,084,600円
港湾費（港湾管理費の工事請負費）	26,930,200円
港湾費（港湾管理費の港湾整備事業費負担金）	35,406,985円
都市計画費（街路事業費の工事請負費）	87,418,100円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

土木管理費（富江町黒瀬里道整備事業）	3,500,000円
道路橋りょう費（市道維持補修事業外8事業）	222,926,910円
港湾費（港湾整備事業（県営））	23,424,306円
住宅費（単独越首住宅G-2号解体事業）	7,233,000円

事故繰越し繰越事業

道路橋りょう費（橋りょう維持補修事業）	5,136,000円
---------------------	------------

[主な不用額]

道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	4,493,000円
道路橋りょう費（道路新設改良費の公有財産購入費）	3,902,761円
港湾費（港湾管理費の工事請負費）	3,902,026円



住宅費（住宅管理費の工事請負費）	2,800,139円
地すべり対策費（負担金、補助及び交付金）	1,365,000円

第9款 消防費

予 算 現 額	967,871,861円
支 出 済 額	930,484,799円
翌年度繰越額	12,050,000円
不 用 額	25,337,062円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ45,606,847円(4.7%)の減少となっている。

消防費項目別支出状況

表(54)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
消 防 費	967,871,861	930,484,799	96.1	12,050,000	25,337,062	976,091,646	△ 45,606,847	△ 4.7
常備消防費	711,805,000	708,170,782	99.5	0	3,634,218	708,716,702	△ 545,920	△ 0.1
非常備消防費	153,979,000	141,037,948	91.6	0	12,941,052	127,516,137	13,521,811	10.6
消防施設費	41,760,000	34,358,036	82.3	0	7,401,964	56,532,439	△ 22,174,403	△ 39.2
水 防 費	6,897,000	6,863,009	99.5	0	33,991	8,898,230	△ 2,035,221	△ 22.9
災害対策費	53,430,861	40,055,024	75.0	12,050,000	1,325,837	74,428,138	△ 34,373,114	△ 46.2
合 計	967,871,861	930,484,799	96.1	12,050,000	25,337,062	976,091,646	△ 45,606,847	△ 4.7

[主な対前年度増減額]

非常備消防費（消防団員報酬の増）	30,045,718円
非常備消防費（消防団員費用弁償の減）	△17,070,860円
消防施設費（需用費修繕料の減）	△17,640,344円
災害対策費（施設用備品の減）	△18,236,550円

[主な支出済額]

常備消防費（職員給与、職員手当等、共済費）	645,504,597円
非常備消防費（消防団員報酬）	67,179,794円
非常備消防費（消防団員等公務災害補償等共済基金掛金）	30,474,269円
消防施設費（工事請負費）	24,646,600円
災害対策費（委託料）	19,278,820円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

災害対策費（防災行政無線蓄電池改修事業外1事業） 12,050,000円

[主な不用額]

消防施設費（公有財産購入費） 6,661,325円

第10款 教育費

予 算 現 額 3,917,064,100円  
 支 出 済 額 3,644,931,130円  
 翌年度繰越額 157,845,490円  
 不 用 額 114,287,480円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ739,994,839円(25.5%)の増加となっている。

教育費項別支出状況

表(55)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教育総務費	344,477,000	329,793,498	95.7	0	14,683,502	364,622,555	△34,829,057	△9.6
小学校費	847,815,000	808,971,613	95.4	13,477,000	25,366,387	499,900,921	309,070,692	61.8
中学校費	509,051,800	437,258,314	85.9	37,552,000	34,241,486	317,874,079	119,384,235	37.6
社会教育費	1,735,699,300	1,606,079,980	92.5	96,560,490	33,058,830	1,152,970,835	453,109,145	39.3
保健体育費	480,021,000	462,827,725	96.4	10,256,000	6,937,275	569,567,901	△106,740,176	△18.7
合 計	3,917,064,100	3,644,931,130	93.1	157,845,490	114,287,480	2,904,936,291	739,994,839	25.5

[主な対前年度増減額]

小学校費（学校管理費の工事請負費の増） 313,113,665円  
 中学校費（学校管理費の工事請負費の増） 137,482,643円  
 社会教育費（社会教育総務費の委託料の減） △47,946,008円  
 社会教育費（社会教育総務費の工事請負費の減） △70,655,000円  
 社会教育費（図書館建設費の工事請負費の増） 400,700,900円  
 保健体育費（体育施設費の工事請負費の減） △45,092,234円  
 保健体育費（中央公園管理費の工事請負費の減） △74,573,400円

[主な支出済額]

教育総務費（事務局費の離島留学生ホームステイ費補助金）	24,700,000円
小学校費（学校管理費の工事請負費）	449,585,450円
中学校費（学校管理費の工事請負費）	203,025,305円
社会教育費（公民館費の工事請負費）	72,908,200円
社会教育費（文化会館管理費の施設設備改修工事請負費）	66,086,900円
社会教育費（図書館建設費の工事請負費）	935,586,900円
保健体育費（学校給食費の給食調理業務等委託料）	237,027,123円
[翌年度繰越額]	
継続費通次繰越事業	
小学校費（本山小学校体育館解体事業）	13,477,000円
社会教育費（富江町公民館整備事業）	49,368,300円
繰越明許費繰越事業	
中学校費（福江中学校給水管配管盛替事業）	37,552,000円
社会教育費（勘次ヶ城トイレ給水管敷設事業外2事業）	47,192,190円
保健体育費（富江給食センター蒸気ボイラー更新事業）	10,256,000円
[主な不用額]	
教育総務費（事務局費の負担金、補助及び交付金）	3,887,404円
小学校費（学校管理費の需用費）	5,519,745円
中学校費（学校管理費の需用費）	3,828,327円
中学校費（学校管理費の工事請負費）	19,274,795円
社会教育費（文化会館管理費の工事請負費）	5,948,100円

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	487,510,300円
支 出 済 額	107,387,049円
翌年度繰越額	363,968,610円
不 用 額	16,154,641円

支出済額は、表(56)のとおり前年度に比べ223,561,326円(67.6%)の減少となっている。

災害復旧費項別支出状況

表(56)

(単位:円、%)

区分 (項別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	422,212,300	48,525,663	11.5	363,968,610	9,718,027	130,581,560	△ 82,055,897	△ 62.8
公共土木施設災害復旧費	50,846,000	44,866,341	88.2	0	5,979,659	123,664,420	△ 78,798,079	△ 63.7
文教施設災害復旧費	4,564,000	4,271,650	93.6	0	292,350	43,449,615	△ 39,177,965	△ 90.2
その他公共施設、公用施設災害復旧費	9,888,000	9,723,395	98.3	0	164,605	33,252,780	△ 23,529,385	△ 70.8
合計	487,510,300	107,387,049	22.0	363,968,610	16,154,641	330,948,375	△ 223,561,326	△ 67.6

[主な対前年度増減額]

農林水産業施設災害復旧費 (現年災農地災害復旧の減)	△19,116,900円
農林水産業施設災害復旧費 (現年災農業用施設災害復旧の減)	△53,234,700円
農林水産業施設災害復旧費 (現年災林業用施設災害復旧の減)	△20,834,000円
農林水産業施設災害復旧費 (現年災漁港災害復旧の減)	△13,975,500円
公共土木施設災害復旧費 (現年災道路、河川災害復旧の減)	△77,305,000円
文教施設災害復旧費 (工事請負費の減)	△39,529,600円
その他公共施設、公用施設災害復旧費 (工事請負費の減)	△25,650,900円

[主な支出済額]

農業用施設災害復旧費 (現年災農業用施設災害復旧)	13,481,500円
漁港災害復旧費 (設計監理等委託料)	19,173,000円
公共土木施設災害復旧費 (現年災道路、河川災害復旧)	44,451,000円
その他公共施設、公用施設災害復旧費 (現年災市営住宅災害復旧)	4,884,000円

[翌年度繰越額]

繰越明許費繰越事業

農林水産業施設災害復旧費 (現年漁港災害復旧事業外1事業)	363,968,610円
-------------------------------	--------------

[主な不用額]

農林水産業施設災害復旧費 (農地災害復旧費の工事請負費)	1,926,000円
農林水産業施設災害復旧費 (農業用施設災害復旧費の工事請負費)	2,789,500円
公共土木施設災害復旧費 (公共土木施設災害復旧費の工事請負費)	4,899,000円

第12款 公債費

予算現額	4,581,650,000円
支出済額	4,579,576,373円
不用額	2,073,627円

支出済額は、表(57)のとおり前年度に比べ416,042,509円(10.0%)の増加となっている。

公債費項目別支出状況

表(57)

(単位：円、%)

区分 (項目別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公債費	4,581,650,000	4,579,576,373	100.0	0	2,073,627	4,163,533,864	416,042,509	10.0
元金	4,446,666,000	4,446,665,171	100.0	0	829	4,013,280,279	433,384,892	10.8
利子	134,840,000	132,813,538	98.5	0	2,026,462	150,245,621	△17,432,083	△11.6
諸費	144,000	97,664	67.8	0	46,336	7,964	89,700	1,126.3
合計	4,581,650,000	4,579,576,373	100.0	0	2,073,627	4,163,533,864	416,042,509	10.0

[主な対前年度増減額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）の増）	433,384,892円
公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）の減）	△17,649,553円

[主な支出済額]

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分））	4,446,665,171円
公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分））	132,574,400円

市債の償還状況は、表(58)のとおり令和4年度中の借入高は3,574,100,000円、償還高は4,446,665,171円で、年度末市債現在高は37,083,707,263円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり1,909,858円、1人当たり1,073,583円となっている。

※住民負担額の算出には、住民基本台帳（令和5年3月31日現在）による世帯数19,417世帯、人口34,542人を用いた。

市債の償還状況

表(58)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	償還金の構成比率		増 減 率	
			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
前年度末市債現在高 A	37,956,272,434	38,482,752,713			△ 1.4	△ 1.7
償 元 金 B	4,446,665,171	4,013,280,279	97.1	96.4	10.8	10.7
還 利 子 C	132,574,400	150,223,953	2.9	3.6	△ 11.7	△ 15.4
金 計 D	4,579,239,571	4,163,504,232	100.0	100.0	10.0	9.4
当年度中借入高 E	3,574,100,000	3,486,800,000			2.5	18.1
当年度末市債現在高 A - B + E = F	37,083,707,263	37,956,272,434			△ 2.3	△ 1.4

第13款 諸支出金

予 算 現 額	35,130,000円
支 出 済 額	33,494,247円
不 用 額	1,635,753円

支出済額は、表(59)のとおり前年度に比べ31,953,752円(2,074.3%)の増加となっている。

諸支出金項別支出状況

表(59)

(単位：円、%)

区 分 (項目別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
諸 支 出 金	35,130,000	33,494,247	95.3	0	1,635,753	1,540,495	31,953,752	2,074.3
公営企業費	6,391,000	4,755,629	74.4	0	1,635,371	1,540,495	3,215,134	208.7
普通財産 取得費	28,739,000	28,738,618	100.0	0	382	-	28,738,618	皆増
合 計	35,130,000	33,494,247	95.3	0	1,635,753	1,540,495	31,953,752	2,074.3

[主な対前年度増減額]

普通財産取得費（土地取得費の土地購入費の増） 28,738,618円

[主な支出済額]

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金） 4,755,629円

普通財産取得費（土地取得費の土地購入費） 28,738,618円

第14款 予備費

充用前予算額	40,000,000円
充用額	31,080,311円
不用額	8,919,689円

予備費充用の状況は、表(60)のとおりである。

予備費充用状況

表(60)

(単位：円)

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	261,000	損害賠償請求事件の訴訟事務を弁護士に委任するための予算に不足を生じるため。
			1,650,000	損害賠償請求事件の訴訟事務を弁護士に委任するための予算に不足を生じるため。
			488,723	損害賠償請求事件の弁護士の報酬金等の予算に不足を生じるため。
			330,000	所有権確認等請求事件の弁護士の報酬金等の予算に不足を生じるため。
		6 企画費	608,295	会計年度任用職員を任用するための予算に不足を生じるため。
624,174	会計年度任用職員を任用するための予算に不足を生じるため。			
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉費	320,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			180,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			40,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			100,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			160,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			100,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			60,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			100,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			60,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			60,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			60,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の予算に不足を生じるため。
			293,594	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の予算に不足を生じるため。
			400,000	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の予算に不足を生じるため。
			9,916	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の予算に不足を生じるため。
			450,000	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の予算に不足を生じるため。
			350,000	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の予算に不足を生じるため。
			450,000	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の予算に不足を生じるため。
			150,000	住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金の予算に不足を生じるため。
296,848	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金給付事業の予算に不足を生じるため。			
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	303,956	災害対応に係る会計年度任用職員の割増報酬の予算に不足を生じるため。
			3,151,905	災害対応に係る職員の時間外勤務手当の予算に不足を生じるため。
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	4 漁港災害復旧費	12,307,600	防波堤が被災し、設計費の予算に不足を生じるため。
			5,723,300	計画変更に伴う設計費の予算に不足を生じるため。
	4 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1,991,000	落雷による鬼岳四季の里の給水ユニット故障、取替修繕の予算に不足を生じるため。
合計			31,080,311	



### Ⅲ 特別会計

#### 1 国民健康保険事業特別会計

##### (1) 事業勘定

##### ① 決算の概要

令和4年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳入	5,268,680,435円
歳出	5,186,617,738円
歳入歳出差引残額	82,062,697円

となっている。

##### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(61)のとおり 82,062,697 円の黒字となっている。前年度の実質収支 41,842,161 円を控除した単年度収支は 40,220,536 円の黒字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 33,096,648 円（黒字要素）を調整した実質単年度収支は、73,317,184 円の黒字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(61)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,268,680,435	5,309,117,816	△ 40,437,381	△ 0.8
歳出総額 B	5,186,617,738	5,267,275,655	△ 80,657,917	△ 1.5
形式収支 (A - B) C	82,062,697	41,842,161	40,220,536	96.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C - D) E	82,062,697	41,842,161	40,220,536	96.1
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	40,220,536	△ 8,229,575	48,450,111	△ 588.7
積立金 G	33,096,648	25,042,934	8,053,714	32.2
積立金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F + G - H) I	73,317,184	16,813,359	56,503,825	336.1

##### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(62)のとおり 5,268,680,435 円(収入率 75.4%)で、前年度に比べ 40,437,381 円(0.8%)の減収となっている。  
款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(62)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康 保 険 税	910,618,000	1,083,038,768	943,135,582	23,738,351	116,164,835	87.1	962,849,227	△ 19,713,645	△ 2.0
使用料及び 手 数 料	559,000	501,200	501,700	0	△ 500	100.1	514,100	△ 12,400	△ 2.4
県 支 出 金	3,916,296,000	3,849,679,682	3,849,679,682	0	0	100.0	3,855,921,460	△ 6,241,778	△ 0.2
財 産 収 入	8,000	7,567	7,567	0	0	100.0	7,066	501	7.1
繰 入 金	423,459,000	420,497,525	420,497,525	0	0	100.0	433,269,547	△ 12,772,022	△ 2.9
繰 越 金	41,842,000	41,842,161	41,842,161	0	0	100.0	50,071,736	△ 8,229,575	△ 16.4
諸 収 入	9,655,000	1,594,201,563	13,016,218	2,060,444	1,579,124,901	0.8	3,731,680	9,284,538	248.8
国庫支出金	0	0	0	0	0	-	2,753,000	△ 2,753,000	皆減
合 計	5,302,437,000	6,989,768,466	5,268,680,435	25,798,795	1,695,289,236	75.4	5,309,117,816	△ 40,437,381	△ 0.8

[主な対前年度増減額]

国民健康保険税（医療給付費分現年課税分の減）	△13,799,733 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）の減）	△6,659,134 円
繰越金（療養給付費交付金繰越金（保険税軽減分）の減）	△8,229,575 円

[主な収入済額]

国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）	589,499,539 円
国民健康保険税（後期高齢支援金分現年課税分）	240,675,732 円
県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））	3,687,168,682 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））	188,767,134 円
繰入金（保険基盤安定繰入金（保険者支援分））	105,879,901 円

[収入未済額]

国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）	14,127,961 円
国民健康保険税（医療給付費分滞納繰越分）	58,087,369 円
国民健康保険税（後期高齢支援金分滞納繰越分）	23,450,785 円
国民健康保険税（介護納付金分滞納繰越分）	11,392,974 円
諸収入（一般被保険者第三者納付金）	1,403,421,316 円

保険税の調定状況は、表(63)のとおり現年課税分が924,199,700円で、前年度に比べ30,428,600円(3.2%)の減少、滞納繰越分が158,839,068円で、前年度に比べ30,978,318円(16.3%)の減少となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が901,412,218円(収入率97.5%)で、前年度に比べ23,125,260円(2.5%)の減収、滞納繰越分が41,723,364円(収入率

26.3%)で、前年度に比べ3,411,615円(8.9%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が0.7ポイント増加し、滞納繰越分が6.1ポイント増加し、総額で3.0ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(64)のとおり国民健康保険税224件の23,738,351円、国民健康保険一般被保険者第三者納付金(交通事故分)1件の1,992,526円、国民健康保険一般被保険者返納金1件の67,918円となっている。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(63)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
令和2年度	現年課税分	929,747,000	972,269,200	938,238,338	46,300	33,984,562	100.9	96.5
	滞納繰越分	41,702,000	220,275,909	46,350,185	17,792,400	156,133,324	111.1	21.0
	合 計	971,449,000	1,192,545,109	984,588,523	17,838,700	190,117,886	101.4	82.6
令和3年度	現年課税分	911,290,000	954,628,300	924,537,478	0	30,090,822	101.5	96.8
	滞納繰越分	37,443,000	189,817,386	38,311,749	22,210,991	129,294,646	102.3	20.2
	合 計	948,733,000	1,144,445,686	962,849,227	22,210,991	159,385,468	101.5	84.1
令和4年度	現年課税分	877,766,000	924,199,700	901,412,218	0	22,787,482	102.7	97.5
	滞納繰越分	32,852,000	158,839,068	41,723,364	23,738,351	93,377,353	127.0	26.3
	合 計	910,618,000	1,083,038,768	943,135,582	23,738,351	116,164,835	103.6	87.1

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(64)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳								時効完成		
			執 行 停 止				時効完成						
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等				件数
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
令和4年度	国民健康保険税	224	23,738,351	0	0	75	8,740,828	1	52,500	0	0	148	14,945,023
	国民健康保険一般被保険者第三者納付金【交通事故分】	1	1,992,526	0	0	0	0	0	0	1	1,992,526	0	0
	国民健康保険一般被保険者返納金	1	67,918	0	0	0	0	0	0	1	67,918	0	0
	計(A)	226	25,798,795	0	0	75	8,740,828	1	52,500	2	2,060,444	148	14,945,023
令和3年度	国民健康保険税	236	18,628,963	0	0	58	3,683,940	0	0	0	0	178	14,945,023
	国民健康保険一般被保険者第三者納付金【交通事故分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国民健康保険一般被保険者返納金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計(B)	236	18,628,963	0	0	58	3,683,940	0	0	0	0	178	14,945,023
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△10	7,169,832	0	0	17	5,056,888	1	52,500	2	2,060,444	△30	0
	増減率 (C)/(B)	△4.2	38.5	-	-	29	137	皆増	皆増	皆増	皆増	△16.9	-

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(65)のとおり 5,186,617,738 円(執行率 97.8%)で、前年度に比べ 80,657,917 円(1.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(65)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和4年度					令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
総 務 費	23,243,000	21,458,397	92.3	0	1,784,603	19,708,385	1,750,012	8.9
保 険 給 付 費	3,792,808,157	3,707,360,326	97.7	0	85,447,831	3,705,854,445	1,505,881	0.0
国民健康保険 事業費納付金	1,321,459,000	1,321,457,740	100.0	0	1,260	1,405,296,365	△ 83,838,625	△ 6.0
保 健 事 業 費	13,208,000	12,355,726	93.5	0	852,274	14,116,904	△ 1,761,178	△ 12.5
特定健康診査 等 事 業 費	42,449,000	36,310,069	85.5	0	6,138,931	36,789,109	△ 479,040	△ 1.3
基 金 積 立 金	33,097,000	33,096,648	100.0	0	352	25,042,934	8,053,714	32.2
諸 支 出 金	56,335,000	54,578,832	96.9	0	1,756,168	60,467,513	△ 5,888,681	△ 9.7
予 備 費	19,837,843	0	0.0	0	19,837,843	0	0	—
合 計	5,302,437,000	5,186,617,738	97.8	0	115,819,262	5,267,275,655	△ 80,657,917	△ 1.5

[主な対前年度増減額]

国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者療養給付費分の減)	△59,778,825 円
国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分の減)	△16,242,176 円

[主な支出済額]

保険給付費 (一般被保険者療養給付費)	3,165,191,278 円
保険給付費 (一般被保険者高額療養費)	491,753,500 円
国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分)	894,283,574 円
国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分)	316,904,772 円
国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	110,101,394 円
諸支出金 (直営診療施設勘定繰出金)	46,398,000 円

[主な不用額]

保険給付費 (一般被保険者療養給付費)	38,252,722 円
保険給付費 (一般被保険者高額療養費)	36,442,500 円

保険給付費の支出済額は、表(66)のとおり 3,707,360,326 円(執行率 97.7%)

で、前年度に比べ1,505,881円(0.0%)の増加となっている。

保険給付費項別支出状況

表(66)

(単位:円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比	支出済額 (D)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
療 養 諸 費	3,252,190,020	3,205,674,729	46,515,291	98.6	86.5	3,202,859,329	2,815,400	0.1
高 額 療 養 費	528,746,000	492,117,310	36,628,690	93.1	13.3	490,130,107	1,987,203	0.4
移 送 費	462,980	462,980	0	100.0	0.0	402,500	60,480	15.0
出 産 育 児 費	9,247,000	7,143,150	2,103,850	77.2	0.2	10,505,040	△ 3,361,890	△ 32.0
葬 祭 諸 費	2,000,000	1,800,000	200,000	90.0	0.0	1,880,000	△ 80,000	△ 4.3
傷 病 手 当 金	162,157	162,157	0	100.0	0.0	77,469	84,688	109.3
合 計	3,792,808,157	3,707,360,326	85,447,831	97.7	100.0	3,705,854,445	1,505,881	0.0

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(67)のとおり年間平均加入世帯数は7,119世帯で、年間平均被保険者数は10,601人となっており、前年度に比べ世帯数は184世帯、被保険者数は500人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で1世帯当たり129,822円、1人当たり87,180円となっている。

一方、給付関係では1件当たり25,630円、1人当たり455,898円の費用を要し、保険者負担割合は76.2%で、1人当たり347,571円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(67)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較			
			増減額等 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
年間平均世帯数 A	7,119 世帯	7,303 世帯	△ 184 世帯	△ 2.5 %		
年間平均被保険者数 B	10,601 人	11,101 人	△ 500 人	△ 4.5 %		
保 險 税 関 係	保険税調定額 C	1,083,038,768 円	1,144,445,686 円	△ 61,406,918 円	△ 5.4 %	
	保険税収入済額 D	943,135,582 円	962,849,227 円	△ 19,713,645 円	△ 2.0 %	
	不納欠損額 E	23,738,351 円	22,210,991 円	1,527,360 円	6.9 %	
	未納額 C-D-E = F	116,164,835 円	159,385,468 円	△ 43,220,633 円	△ 27.1 %	
	1世帯当たりの課税額 G	129,822 円	130,718 円	△ 896 円	△ 0.7 %	
	1人当たりの課税額 H	87,180 円	85,995 円	1,185 円	1.4 %	
給 付 費 用 関 係	受診件数 I	188,570 件	193,349 件	△ 4,779 件	△ 2.5 %	
	費 用	保険者負担金 J	3,684,597,719 円	3,692,161,834 円	△ 7,564,115 円	△ 0.2 %
		被保険者負担金 K	1,063,727,562 円	1,084,443,181 円	△ 20,715,619 円	△ 1.9 %
		公費負担金 L	84,653,268 円	76,144,873 円	8,508,395 円	11.2 %
		計 J+K+L = M	4,832,978,549 円	4,852,749,888 円	△ 19,771,339 円	△ 0.4 %
	受診率 I/B	1,778.8 %	1,741.7 %	37.1 ポイント	—	
	1件当たり費用 M/I	25,630 円	25,098 円	531 円	2.1 %	
	1人当たり費用 M/B	455,898 円	437,145 円	18,753 円	4.3 %	
	保険者負担割合 J/M	76.2 %	76.1 %	0.1 ポイント	—	
	被保険者1人当たり 保険者負担金 J/B	347,571 円	332,597 円	14,974 円	4.5 %	

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

令和4年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 371,664,985円

歳 出 371,664,985円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(68)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金128,412,005円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(68)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	371,664,985	424,856,115	△ 53,191,130	△ 12.5
歳出総額 B	371,664,985	424,856,115	△ 53,191,130	△ 12.5
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(69)のとおり371,664,985円(収入率100.0%)で、前年度に比べ53,191,130円(12.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(69)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	令和4年度						令和3年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	187,476,000	183,385,812	183,385,812	0	0	100.0	197,167,914	△ 13,782,102	△ 7.0
使用料及び 手数料	257,000	212,760	212,760	0	0	100.0	303,850	△ 91,090	△ 30.0
県支出金	2,310,000	2,282,000	2,282,000	0	0	100.0	9,905,000	△ 7,623,000	△ 77.0
財産収入	172,000	173,172	173,172	0	0	100.0	173,172	0	-
繰入金	198,448,500	174,810,005	174,810,005	0	0	100.0	193,774,051	△ 18,964,046	△ 9.8
諸収入	2,102,000	6,655,236	6,655,236	0	0	100.0	1,472,128	5,183,108	352.1
市債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	100.0	13,300,000	△ 9,300,000	△ 69.9
国庫支出金	0	146,000	146,000	0	0	100.0	8,760,000	△ 8,614,000	△ 98.3
合計	394,765,500	371,664,985	371,664,985	0	0	100.0	424,856,115	△ 53,191,130	△ 12.5

[主な対前年度増減額]

診療収入（外来収入-その他の診療報酬収入の減）	△9,540,502 円
繰入金（一般会計繰入金の減）	△16,560,046 円
市債（国民健康保険事業債の減）	△9,300,000 円

[主な収入済額]

診療収入（外来収入の後期高齢者診療報酬収入）	50,459,849 円
診療収入（歯科外来収入の社会保険診療報酬収入）	24,254,614 円
繰入金（一般会計繰入金）	128,412,005 円
繰入金（事業勘定繰入金）	46,398,000 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(70)のとおり 371,664,985 円(執行率 94.1%)で、前年度に比べ 53,191,130 円(12.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(70)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	318,559,500	308,513,583	96.8	0	10,045,917	330,644,255	△ 22,130,672	△ 6.7
医 業 費	54,266,000	41,464,116	76.4	0	12,801,884	72,079,581	△ 30,615,465	△ 42.5
公 債 費	21,690,000	21,687,286	100.0	0	2,714	21,640,279	47,007	0.2
予 備 費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	—
諸 支 出 金	0	0	—	0	0	492,000	△ 492,000	皆増
合 計	394,765,500	371,664,985	94.1	0	23,100,515	424,856,115	△ 53,191,130	△ 12.5

[主な対前年度増減額]

総務費（一般管理費の給料の減）	△17,370,708 円
総務費（一般管理費の報償費の減）	△14,323,196 円
総務費（一般管理費の工事請負費の減）	△7,835,245 円
医業費（医療用機械器具費の備品購入費の減）	△6,185,300 円

[主な支出済額]

総務費（一般管理費の給料）	42,151,332 円
総務費（一般管理費の診療業務委託料）	64,823,600 円
総務費（一般管理費の歯科業務委託料）	83,274,175 円

[主な不用額]

医業費（医薬品費の需用費）	9,829,343 円
---------------	-------------



⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(71)及び表(72)のとおり、前年度に比べ医科(外来)で診療件数 230 件、診療日数 372 日の減、歯科で診療件数 10 件の増、診療日数 82 日の減となっている。

医薬品の購入状況は、医科(外来)が 30,091,657 円で、診療収入に占める割合は 28.2%となっている。

年度別業務概要

表(71) 医科(外来)

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入	購入費	診療収入に占める割合
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C					
A	B	C	D	E	F				%	%	%		%	
2年度	10,968	14,310	118,474,619	3,059	3,653	17,184,783	7,909	10,657	101,289,836	72.1	74.5	85.5	46,594,936	39.3
3年度	10,623	13,482	118,238,389	3,016	3,634	18,291,343	7,607	9,848	99,947,046	71.6	73.0	84.5	39,304,442	33.2
4年度	10,393	13,110	106,765,575	2,945	3,471	18,109,056	7,448	9,639	88,656,519	71.7	73.5	83.0	30,091,657	28.2

表(72) 歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分			件数	日数	診療収入	購入費	診療収入に占める割合
	件数	日数	診療収入	件数	日数	診療収入	D/A	E/B	F/C					
A	B	C	D	E	F				%	%	%		%	
2年度	6,270	9,245	72,659,899	1,947	3,072	16,974,207	4,323	6,173	55,685,692	68.9	66.8	76.6	-	-
3年度	6,942	9,873	78,929,525	2,152	3,271	18,223,151	4,790	6,602	60,706,374	69.0	66.9	76.9	30,125	0.0
4年度	6,952	9,791	76,620,237	2,114	3,079	17,388,524	4,838	6,712	59,231,713	69.6	68.6	77.3	15,863	0.0

## 2 介護保険事業特別会計

### (1) 事業勘定

#### ① 決算の概要

令和4年度 介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 6,033,334,266円

歳 出 5,929,661,623円

歳入歳出差引残額 103,672,643円 となっている。

#### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(73)のとおり103,672,643円の黒字となっており、前年度の実質収支60,116,593円を控除した単年度収支は43,556,050円の黒字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(73)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	6,033,334,266	5,990,333,804	43,000,462	0.7
歳 出 総 額 B	5,929,661,623	5,930,217,211	△ 555,588	△ 0.0
形 式 収 支 (A - B) C	103,672,643	60,116,593	43,556,050	72.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	103,672,643	60,116,593	43,556,050	72.5
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	43,556,050	9,179,037	34,377,013	374.5

#### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(74)のとおり6,033,334,266円(収入率99.4%)で、前年度に比べ43,000,462円(0.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(74)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	920,462,000	972,266,220	937,205,183	22,394,200	12,666,837	96.4	924,782,380	12,422,803	1.3
使用料及び 手数料	220,000	244,290	244,290	0	0	100.0	265,630	△ 21,340	△ 8.0
国庫支出金	1,691,556,000	1,688,517,511	1,688,517,511	0	0	100.0	1,659,562,552	28,954,959	1.7
支払基金 交付金	1,571,986,000	1,530,925,000	1,530,925,000	0	0	100.0	1,528,438,254	2,486,746	0.2
県支出金	855,538,000	851,348,867	851,348,867	0	0	100.0	842,285,829	9,063,038	1.1
財産収入	3,000	2,708	2,708	0	0	100.0	2,052	656	32.0
寄附金	1,000	160,000	160,000	0	0	100.0	211,000	△ 51,000	△ 24.2
繰入金	1,028,793,000	964,613,866	964,613,866	0	0	100.0	983,603,214	△ 18,989,348	△ 1.9
繰越金	60,118,000	60,116,593	60,116,593	0	0	100.0	50,937,556	9,179,037	18.0
諸収入	7,000	200,248	200,248	0	0	100.0	245,337	△ 45,089	△ 18.4
合計	6,128,684,000	6,068,395,303	6,033,334,266	22,394,200	12,666,837	99.4	5,990,333,804	43,000,462	0.7

[主な対前年度増減額]

国庫支出金（介護給付費国庫負担金（現年度分）の増）	48,909,266円
県支出金（介護給付費県負担金（現年度分）の増）	11,669,543円
繰越金（給付費等繰越金の増）	10,931,732円

[主な収入済額]

保険料（現年度分特別徴収保険料）	848,308,360円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金（現年度分））	1,018,673,736円
国庫補助金（標準給付費調整交付金）	541,194,000円
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1,472,966,000円
県支出金（介護給付費県負担金（現年度分））	805,601,145円
繰入金（給付費等繰入金）	678,974,439円

[主な収入未済額]

保険料（現年度分普通徴収保険料）	5,082,240円
保険料（滞納繰越分普通徴収保険料）	8,176,047円

保険料の調定状況は、表(75)のとおり現年度分が938,550,130円で、前年度に比べ11,088,380円(1.2%)の増、滞納繰越分が33,716,090円で、前年度に比べ790,920円(2.4%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額934,059,340円(収入率99.5%)で、前年度に比べ11,973,700円(1.3%)の増収、滞納繰越分が収入済額3,145,843

円(収入率 9.3%)で、前年度に比べ 449,103 円(16.7%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイントの増加、滞納繰越分は 1.1 ポイントの増加、総額では 0.1 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(76)のとおり 157 件の 22,394,200 円で、前年度に比べ件数で 88 件(127.5%)増加し、金額では 19,804,740 円(764.8%)増加している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(75)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
令和2年度	現年度分	898,778,000	928,396,830	923,470,680	0	4,926,150	102.7	99.5
	滞納繰越分	4,357,000	33,666,290	3,763,320	3,070,420	26,832,550	86.4	11.2
	合計	903,135,000	962,063,120	927,234,000	3,070,420	31,758,700	102.7	96.4
令和3年度	現年度分	892,175,000	927,461,750	922,085,640	0	5,376,110	103.4	99.4
	滞納繰越分	3,360,000	32,925,170	2,696,740	2,589,460	27,638,970	80.3	8.2
	合計	895,535,000	960,386,920	924,782,380	2,589,460	33,015,080	103.3	96.3
令和4年度	現年度分	917,280,000	938,550,130	934,059,340	0	4,490,790	101.8	99.5
	滞納繰越分	3,182,000	33,716,090	3,145,843	22,394,200	8,176,047	98.9	9.3
	合計	920,462,000	972,266,220	937,205,183	22,394,200	12,666,837	101.8	96.4

不納欠損処分の状況

表(76)

(単位：円、%)

区 分	不納欠損処分		内 訳									
			執 行 停 止								時 効 完 成	
			無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
介護 保険料	4年度 (A)	157 22,394,200	0	0	0	0	0	0	0	0	157	22,394,200
	3年度 (B)	69 2,589,460	0	0	0	0	0	0	0	0	69	2,589,460
前 年 度 比 較	増 減 (A)-(B)=(C)	88 19,804,740	0	0	0	0	0	0	0	0	88	19,804,740
	増 減 率 (C)/(B)	127.5 764.8	-	-	-	-	-	-	-	-	127.5	764.8

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(77)のとおり 5,929,661,623 円(執行率 96.8%)で、前年度に比べ 555,588 円(0.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(77)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	104,760,000	102,060,676	97.4	0	2,699,324	108,567,962	△ 6,507,286	△ 6.0
保険給付費	5,607,510,000	5,431,795,516	96.9	0	175,714,484	5,435,164,221	△ 3,368,705	△ 0.1
地域支援事業費	354,804,000	334,736,634	94.3	0	20,067,366	334,394,090	342,544	0.1
基金積立金	32,665,000	32,664,587	100.0	0	413	22,528,129	10,136,458	45.0
公債費	2,489,000	2,487,856	100.0	0	1,144	2,487,856	0	0.0
諸支出金	26,456,000	25,916,354	98.0	0	539,646	27,074,953	△ 1,158,599	△ 4.3
合 計	6,128,684,000	5,929,661,623	96.8	0	199,022,377	5,930,217,211	△ 555,588	△ 0.0

[主な対前年度増減額]

保険給付費（居宅介護サービス給付費の増）	12,055,699円
保険給付費（特定入所者介護サービス費の減）	△25,703,427円
基金積立金（介護給付費準備基金の増）	10,136,458円

[主な支出済額]

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	1,629,006,363円
保険給付費（地域密着型介護サービス給付費）	1,253,150,999円
保険給付費（居宅介護サービス計画給付費）	226,007,765円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1,819,288,785円
保険給付費（高額介護サービス給付費）	156,489,941円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	201,473,665円
地域支援事業費（介護予防サービス給付費）	158,472,776円

[主な不用額]

保険給付費（介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金）	148,851,985円
保険給付費（高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金）	13,112,653円
地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金）	9,422,728円

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり 5,431,795,516円(執行率 96.9%)で、前年度に比べ 3,368,705円(0.1%)の減少となっている。

保険給付費項別支出状況

表(78)

(単位：円、%)

区 分 (項 別)	令和4年度					令和3年度 支出済額 (D)	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A)-(B)=(C)	執行率 (B)/(A)	(B)の 構成比		増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	5,096,881,000	4,948,029,015	148,851,985	97.1	91.1	4,941,947,469	6,081,546	0.1
介護予防サービス等諸費	110,089,000	106,270,788	3,818,212	96.5	2.0	94,670,652	11,600,136	12.3
その他諸費	4,382,000	4,355,670	26,330	99.4	0.1	4,282,366	73,304	1.7
高額介護サービス等費	186,638,000	170,926,354	15,711,646	91.6	3.1	166,292,893	4,633,461	2.8
特定入所者介護サービス等費	209,520,000	202,213,689	7,306,311	96.5	3.7	227,970,841	△ 25,757,152	△ 11.3
合 計	5,607,510,000	5,431,795,516	175,714,484	96.9	100.0	5,435,164,221	△ 3,368,705	△ 0.1

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

令和4年度 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳 入 35,421,414円

歳 出 35,421,414円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(79)のとおり0円である。これは、一般会計からの繰入金861,654円により、収支の均衡を図った結果である。

決 算 収 支 の 状 況

表(79)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	35,421,414	39,135,654	△ 3,714,240	△ 9.5
歳 出 総 額 B	35,421,414	39,135,654	△ 3,714,240	△ 9.5
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	△ 621,502	621,502	皆減

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 35,421,414 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,714,240 円(9.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(80) (単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
サービス収入	34,694,000	34,559,760	34,559,760	0	0	100.0	35,949,590	△ 1,389,830	△ 3.9
繰越金	1,000	0	0	0	0	-	621,502	△ 621,502	皆減
繰入金	3,427,000	861,654	861,654	0	0	100.0	2,564,562	△ 1,702,908	△ 66.4
合 計	38,122,000	35,421,414	35,421,414	0	0	100.0	39,135,654	△ 3,714,240	△ 9.5

[主な対前年度増減額]

サービス収入 (介護予防サービス計画費収入の減) △1,389,830 円

繰入金 (一般会計繰入金の減) △1,702,908 円

[主な収入済額]

サービス収入 (介護予防サービス計画費収入) 34,559,760 円

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり 35,421,414 円(執行率 92.9%)で、前年度に比べ 3,714,240 円(9.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(81) (単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	38,121,000	35,421,414	92.9	0	2,699,586	39,135,654	△ 3,714,240	△ 9.5
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	-
合 計	38,122,000	35,421,414	92.9	0	2,700,586	39,135,654	△ 3,714,240	△ 9.5

[主な対前年度増減額]

介護サービス事業費 (介護予防サービス計画作成委託料の減) △2,290,519 円

[主な支出済額]

介護サービス事業費 (報酬) 16,707,993 円

介護サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料）	11,868,308 円
[主な不用額]	
介護サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料）	1,557,692 円



### 3 後期高齢者医療特別会計

#### ① 決算の概要

令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	560,448,726円
歳出	554,141,926円
歳入歳出差引残額	6,306,800円

となっている。

#### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり6,306,800円の黒字となっている。前年度の実質収支6,133,600円を控除した単年度収支は、173,200円の黒字となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(82)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	560,448,726	541,073,010	19,375,716	3.6
歳出総額 B	554,141,926	534,939,410	19,202,516	3.6
形式収支 (A-B) C	6,306,800	6,133,600	173,200	2.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C-D) E	6,306,800	6,133,600	173,200	2.8
単年度収支 (E-前年度実質収支) F	173,200	591,590	△ 418,390	△ 70.7

#### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり560,448,726円(収入率99.3%)で、前年度に比べ19,375,716円(3.6%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(83)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	330,882,000	338,348,190	334,766,300	0	3,581,890	98.9	315,514,810	19,251,490	6.1
使用料及び 手数料	49,000	55,200	55,200	0	0	100.0	49,500	5,700	11.5
繰入金	220,190,000	218,392,096	218,392,096	0	0	100.0	219,682,290	△1,290,194	△0.6
繰越金	5,543,000	6,133,600	6,133,600	0	0	100.0	5,542,010	591,590	10.7
諸収入	1,180,000	1,219,330	1,101,530	0	117,800	90.3	284,400	817,130	287.3
合計	557,844,000	564,148,416	560,448,726	0	3,699,690	99.3	541,073,010	19,375,716	3.6

[主な対前年度増減額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）の増） 10,819,700円

[主な収入済額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）） 247,546,500円

繰入金（保険基盤安定繰入金） 182,024,416円

[主な収入未済額]

保険料（特別徴収保険料（現年度分）） △427,200円

保険料（普通徴収保険料（現年度分）） 1,676,300円

保険料（普通徴収保険料（滞納繰越分）） 2,332,790円

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が334,520,500円で、前年度に比べ18,489,800円(5.9%)の増、滞納繰越分が3,827,690円で、前年度に比べ709,290円(22.7%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が333,271,400円(収入率99.6%)で、前年度に比べ18,832,000円(6.0%)の増収、滞納繰越分が1,494,900円(収入率39.1%)で前年度に比べ419,490円(39.0%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイントの増加、滞納繰越分が4.6ポイントの増加、総額では増減なしとなっている。

不納欠損額は、表(85)のとおりで、前年度に比べ件数で46件(皆減)減少し、金額では84,700円(皆減)減少している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(84)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執行率	調定額 に対する 収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
令和2年度	現年度分	311,069,000	313,260,600	311,506,200	0	1,754,400	100.1	99.4
	滞納繰越分	1,143,000	2,703,200	1,386,500	285,500	1,031,200	121.3	51.3
	合 計	312,212,000	315,963,800	312,892,700	285,500	2,785,600	100.2	99.0
令和3年度	現年度分	309,923,000	316,030,700	314,439,400	0	1,591,300	101.5	99.5
	滞納繰越分	1,088,000	3,118,400	1,075,410	84,700	1,958,290	98.8	34.5
	合 計	311,011,000	319,149,100	315,514,810	84,700	3,549,590	101.4	98.9
令和4年度	現年度分	329,478,000	334,520,500	333,271,400	0	1,249,100	101.2	99.6
	滞納繰越分	1,404,000	3,827,690	1,494,900	0	2,332,790	106.5	39.1
	合 計	330,882,000	338,348,190	334,766,300	0	3,581,890	101.2	98.9

不納欠損処分の状況

表(85)

(単位：円、%)

区 分		不納欠損処分		内 訳									
				執 行 停 止						時 効 完 成			
		件数	金額	無 財 産		生 活 困 窮		所 在 不 明		限 定 承 認 等		件数	金額
後期高齢者医療保険料	4年度			件		件		件		件			
(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(B)	46	84,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	84,700
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△46	△84,700	0	0	0	0	0	0	0	0	△46	△84,700
	増減率 (C)/(B)	皆減	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減	皆減

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 554,141,926 円(執行率 99.3%)で、前年度に比べ 19,202,516 円(3.6%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(86)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総 務 費	19,798,000	18,373,763	92.8	0	1,424,237	17,981,981	391,782	2.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	537,075,000	535,222,663	99.7	0	1,852,337	516,680,129	18,542,534	3.6
諸 支 出 金	545,500	545,500	100.0	0	0	277,300	268,200	96.7
予 備 費	425,500	0	0.0	0	425,500	0	0	-
合 計	557,844,000	554,141,926	99.3	0	3,702,074	534,939,410	19,202,516	3.6

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料の増） 19,660,380円

[主な支出済額]

総務費（給料） 8,246,400円

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料） 334,614,100円

後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定負担金） 182,024,416円

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 1,852,337円

#### 4 診療所事業特別会計

##### ① 決算の概要

令和4年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	59,656,234円
歳	出	59,656,234円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

##### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(87)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金30,650,139円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(87)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	59,656,234	61,379,579	△ 1,723,345	△ 2.8
歳 出 総 額 B	59,656,234	61,379,579	△ 1,723,345	△ 2.8
形 式 収 支 ( A - B ) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 ( C - D ) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 ( E - 前年度実質収支 ) F	0	0	0	—

##### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(88)のとおり59,656,234円(収入率100.0%)で、前年度に比べ1,723,345円(2.8%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(88)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	12,733,000	11,390,212	11,390,212	0	0	100.0	12,440,914	△ 1,050,702	△ 8.4
使用料及び 手数料	6,000	0	0	0	0	-	4,620	△ 4,620	皆減
県支出金	14,345,000	17,324,000	17,324,000	0	0	100.0	17,595,000	△ 271,000	△ 1.5
財産収入	208,000	187,188	187,188	0	0	100.0	187,188	0	-
繰入金	36,864,000	30,650,139	30,650,139	0	0	100.0	30,526,672	123,467	0.4
諸収入	1,576,000	104,695	104,695	0	0	100.0	125,185	△ 20,490	△ 16.4
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	500,000	△ 500,000	皆減
合 計	65,732,000	59,656,234	59,656,234	0	0	100.0	61,379,579	△ 1,723,345	△ 2.8

[主な対前年度増減額]

診療収入（後期高齢者医療報酬収入の減）	△638,904円
国庫支出金（新型コロナウイルス感染拡大防止等支援補助金の減）	△500,000円

[主な収入済額]

県支出金（へき地診療所運営費県補助金）	17,324,000円
繰入金（一般会計繰入金）	30,650,139円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(89)のとおり 59,656,234円(執行率90.8%)で、前年度に比べ1,723,345円(2.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(89)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	56,511,620	52,839,357	93.5	0	3,672,263	52,505,693	333,664	0.6
医療費	6,660,000	4,415,715	66.3	0	2,244,285	5,351,724	△ 936,009	△ 17.5
公債費	1,616,000	1,615,162	99.9	0	838	1,615,162	0	0.0
予備費	158,380	0	0.0	0	158,380	0	0	-
諸支出金	786,000	786,000	100.0	0	0	1,907,000	△ 1,121,000	△ 58.8
合 計	65,732,000	59,656,234	90.8	0	6,075,766	61,379,579	△ 1,723,345	△ 2.8

[主な対前年度増減額]

総務費（給料の増）	4,064,100 円
総務費（初任給調整手当の減）	△4,977,600 円

[主な支出済額]

総務費（給料）	21,295,200 円
総務費（特殊勤務手当）	4,234,474 円
総務費（期末手当）	5,014,310 円

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(90)及び表(91)のとおり、医科（外来）で診療件数 1,266 件、診療日数 367 日で医薬品の購入費は 3,709,124 円となっている。また、歯科が診療件数 254 件、診療日数 43 日で医薬品の購入費は 10,175 円となっている。

年度別業務概要

表(90) 医科（外来）

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
2年度	1,080	351	8,005,340	2,773,347	413	62	4,096,300	1,890,192	1,493	413	12,101,640	4,663,539
3年度	1,031	336	7,897,738	3,023,276	397	61	3,651,112	1,583,144	1,428	397	11,548,850	4,606,420
4年度	914	307	6,867,382	2,272,980	352	60	3,280,145	1,436,144	1,266	367	10,147,527	3,709,124

表(91) 歯科

区分	伊福貴診療所			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
2年度	181	37	828,727	7,005
3年度	174	35	892,064	17,209
4年度	254	43	1,242,685	10,175

## 5 大浜財産区特別会計

### ① 決算の概要

令和4年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	9,058,439円
歳出	9,058,439円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(92)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(92)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	9,058,439	6,414,479	2,643,960	41.2
歳出総額 B	9,058,439	6,414,479	2,643,960	41.2
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり 9,058,439円(収入率100.0%)で、前年度に比べ2,643,960円(41.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(93)

(単位：円、%)

区 分 (款別)	令和4年度						令和3年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	4,060,000	4,060,231	4,060,231	0	0	100.0	3,271,404	788,827	24.1
繰入金	6,300,000	4,998,208	4,998,208	0	0	100.0	3,071,025	1,927,183	62.8
諸収入	-	-	-	-	-	-	72,050	△72,050	皆減
合計	10,360,000	9,058,439	9,058,439	0	0	100.0	6,414,479	2,643,960	41.2



[主な対前年度増減額]

財産収入（不動産売払収入の増）	1,020,935 円
繰入金（大浜財産区基金繰入金の増）	1,927,183 円

[主な収入済額]

財産収入（財産貸付収入）	3,036,589 円
繰入金（大浜財産区基金繰入金）	4,998,208 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(94)のとおり 9,058,439 円(執行率 87.4%)で、前年度に比べ 2,643,960 円(41.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(94)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
財産区管理費	9,252,000	8,051,269	87.0	0	1,200,731	5,407,309	2,643,960	48.9
諸 支 出 金	1,008,000	1,007,170	99.9	0	830	1,007,170	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合 計	10,360,000	9,058,439	87.4	0	1,301,561	6,414,479	2,643,960	41.2

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（管理費の工事請負費の増）	1,232,000 円
---------------------	-------------

[主な支出済額]

財産区管理費（管理費の工事請負費）	2,530,000 円
財産区管理費（積立金）	4,060,231 円

## 6 本山財産区特別会計

### ① 決算の概要

令和4年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳入	1,501,320円
歳出	1,501,320円
歳入歳出差引残額	0円

となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(95)のとおり前年度同様0円となっている。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(95)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	1,501,320	4,820,071	△ 3,318,751	△ 68.9
歳出総額 B	1,501,320	4,820,071	△ 3,318,751	△ 68.9
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

### ③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(96)のとおり 1,501,320円(収入率100.0%)で、前年度に比べ3,318,751円(68.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(96)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料	1,000	357	357	0	0	100.0	0	357	皆増
財産収入	284,000	82,910	82,910	0	0	100.0	716,331	△ 633,421	△ 88.4
繰入金	1,668,000	1,418,053	1,418,053	0	0	100.0	2,268,553	△ 850,500	△ 37.5
諸収入	-	-	-	-	-	-	1,835,187	△ 1,835,187	皆減
合 計	1,953,000	1,501,320	1,501,320	0	0	100.0	4,820,071	△ 3,318,751	△ 68.9

[主な対前年度増減額]

繰入金（本山財産区基金繰入金の減） △850,500 円

諸収入（雑入財産区碑移設補償費の減） △1,835,187 円

[主な収入済額]

繰入金（本山財産区基金繰入金） 1,418,053 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり 1,501,320 円(執行率 76.9%)で、前年度に比べ 3,318,751 円(68.9%)の減少となっている。

款別に決算状況を見ると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(97)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	512,000	160,795	31.4	0	351,205	3,479,546	△ 3,318,751	△ 95.4
諸支出金	1,341,000	1,340,525	100.0	0	475	1,340,525	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	-
合 計	1,953,000	1,501,320	76.9	0	451,680	4,820,071	△ 3,318,751	△ 68.9

[主な対前年度増減額]

財産区管理費（財産区基金積立金の減） △2,468,251 円

[主な支出済額]

諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金） 1,340,525 円

## 7 下水道事業特別会計

### ① 決算の概要

令和4年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	5,653,813円
歳	出	5,653,813円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(98)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金4,875,249円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(98)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	5,653,813	6,671,410	△ 1,017,597	△ 15.3
歳 出 総 額 B	5,653,813	6,671,410	△ 1,017,597	△ 15.3
形 式 収 支 ( A - B ) C	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 ( C - D ) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 ( E - 前年度実質収支 ) F	0	0	0	—

### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(99)のとおり5,653,813円(収入率100.0%)で、前年度に比べ1,017,597円(15.3%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(99)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び 手数料	645,000	668,564	668,564	0	0	100.0	662,010	6,554	1.0
繰入金	5,274,000	4,875,249	4,875,249	0	0	100.0	5,899,400	△1,024,151	△17.4
分担金及び 負担金	0	110,000	110,000	0	0	100.0	110,000	0	0.0
合計	5,919,000	5,653,813	5,653,813	0	0	100.0	6,671,410	△1,017,597	△15.3

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の減） △1,024,151円

[主な収入済額]

繰入金（一般会計繰入金） 4,875,249円

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(100)のとおり 5,653,813円（執行率 95.5%）で、前年度に比べ 1,017,597円（15.3%）の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(100)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
下水道総務費	2,619,000	2,455,163	93.7	0	163,837	3,472,760	△1,017,597	△29.3
公債費	3,200,000	3,198,650	100.0	0	1,350	3,198,650	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	—
合計	5,919,000	5,653,813	95.5	0	265,187	6,671,410	△1,017,597	△15.3

[主な対前年度増減額]

下水道総務費（下水道維持費の需用費の減） △1,039,897円

[主な支出済額]

下水道総務費（下水道維持費の委託料） 1,426,700円

公債費（長期債元金償還） 2,694,018円

## 8 港湾整備事業特別会計

### ① 決算の概要

令和4年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	18,891,191円
歳	出	18,891,191円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(101)のとおり 0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 15,907,150円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(101)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	18,891,191	29,606,618	△ 10,715,427	△ 36.2
歳 出 総 額 B	18,891,191	29,606,618	△ 10,715,427	△ 36.2
形 式 収 支 ( A - B ) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 ( C - D ) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 ( E - 前年度実質収支 ) F	0	0	0	-

### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(102)のとおり 18,891,191円(収入率 97.8%)で、前年度に比べ 10,715,427円 (36.2%) の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(102)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	1,823,000	2,158,352	2,158,352	0	0	100.0	2,097,052	61,300	2.9
繰入金	17,004,000	15,907,150	15,907,150	0	0	100.0	26,254,903	△ 10,347,753	△ 39.4
諸収入	528,000	1,253,274	825,689	0	427,585	65.9	1,254,663	△ 428,974	△ 34.2
合計	19,355,000	19,318,776	18,891,191	0	427,585	97.8	29,606,618	△ 10,715,427	△ 36.2

[主な対前年度増減額]

繰入金（一般会計繰入金の減） △10,347,753円

[主な収入済額]

事業収入（港湾使用料） 2,158,352円

繰入金（一般会計繰入金） 15,907,150円

[主な収入未済額]

諸収入（雑入） 427,585円

④ 歳出

本年度の歳出決算額は、表(103)のとおり 18,891,191円（執行率 97.6%）で、前年度に比べ 10,715,427円（36.2%）の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(103)

(単位：円、%)

区分 (款別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	6,541,380	6,236,589	95.3	0	304,791	9,699,004	△ 3,462,415	△ 35.7
公債費	12,656,000	12,654,602	100.0	0	1,398	19,907,614	△ 7,253,012	△ 36.4
予備費	157,620	0	0.0	0	157,620	0	0	—
合計	19,355,000	18,891,191	97.6	0	463,809	29,606,618	△ 10,715,427	△ 36.2

[主な対前年度増減額]

港湾整備事業費（港湾管理費の工事請負費の減） △3,036,000円

公債費（長期債元金償還の減） △6,980,733円

[主な支出済額]

港湾整備事業費（港湾管理費の光熱水費） 3,165,191円

公債費（長期債元金償還） 12,112,087円

## 9 交通船事業特別会計

### ① 決算の概要

令和4年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	17,887,065円
歳	出	17,887,065円
歳入歳出差引残額		0円 となっている。

### ② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(104)のとおり 0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 4,755,629円により、収支の均衡を図った結果である。

#### 決 算 収 支 の 状 況

表(104)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	17,887,065	16,741,231	1,145,834	6.8
歳 出 総 額 B	17,887,065	16,741,231	1,145,834	6.8
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

### ③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(105)のとおり 17,887,065円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 1,145,834円(6.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。



款別歳入決算比較表

表(105)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度						令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	1,089,000	888,970	888,970	0	0	100.0	848,750	40,220	4.7
国庫支出金	3,998,000	4,731,918	4,731,918	0	0	100.0	5,679,107	△ 947,189	△ 16.7
県支出金	7,530,000	7,510,548	7,510,548	0	0	100.0	8,652,065	△ 1,141,517	△ 13.2
繰入金	6,391,000	4,755,629	4,755,629	0	0	100.0	1,540,495	3,215,134	208.7
諸収入	-	-	-	-	-	-	20,814	△ 20,814	皆減
合 計	19,008,000	17,887,065	17,887,065	0	0	100.0	16,741,231	1,145,834	6.8

[主な対前年度増減額]

県支出金（交通船事業費県補助金の減）	△1,213,003 円
繰入金（一般会計繰入金の増）	3,215,134 円

[主な収入済額]

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金）	4,731,918 円
県支出金（交通船事業費県補助金）	7,362,733 円
繰入金（一般会計繰入金）	4,755,629 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(106)のとおり 17,887,065 円(執行率 94.1%)で、前年度に比べ 1,145,834 円(6.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(106)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度					令和3年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	18,908,000	17,887,065	94.6	0	1,020,935	16,741,231	1,145,834	6.8
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	-
合 計	19,008,000	17,887,065	94.1	0	1,120,935	16,741,231	1,145,834	6.8

[主な対前年度増減額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料の増）	1,297,143 円
----------------------	-------------

[主な支出済額]

交通船事業費（業務費の船車等借上料）	17,592,682 円
--------------------	--------------

10 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

令和4年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 29,480,877円  
 歳 出 29,480,877円  
 歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(107)のとおり前年度同様0円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

表(107)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 A	29,480,877	765,915	28,714,962	3749.1
歳 出 総 額 B	29,480,877	765,915	28,714,962	3749.1
形式収支 (A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D) E	0	0	0	-
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	0	0	0	-

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(108)のとおり 29,480,877円(収入率100.0%)で、前年度に比べ28,714,962円(3,749.1%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(108)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令和4年度						令和3年度 収入済額 (F)	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)		増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財 産 収 入	29,482,000	29,480,877	29,480,877	0	0	100.0	765,915	28,714,962	3,749.1
諸 収 入	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	29,482,000	29,480,877	29,480,877	0	0	100.0	765,915	28,714,962	3,749.1

[主な対前年度増減額]

財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入の増）	28,738,618 円
[主な収入済額]	
財産売払収入（不動産売払収入の土地売払収入）	28,738,618 円

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(109)のとおり 29,480,877 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 28,714,962 円(3,749.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(109)

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出 済 額 (E)	増 減 額 (B)-(E)=(F)	増 減 率 (F)/(E)
土 地 取 得 事 業 費	29,482,000	29,480,877	100.0	0	1,123	765,915	28,714,962	3,749.1

[主な対前年度増減額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金の増）	28,729,289 円
----------------------------	--------------

[主な支出済額]

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金）	28,729,289 円
--------------------------	--------------

#### IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について令和4年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

令和4年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

##### 1 公有財産

###### (1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表(110)のとおり行政財産が20,496.98㎡、普通財産が2,899.66㎡で、合計23,396.64㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が15,009.08㎡、普通財産が20,391.06㎡で、合計35,400.14㎡となり、全体では決算年度中に12,003.50㎡減少し、決算年度末市有土地の現在高は54,094,045.75㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、消防署本署庁舎用地取得等によるものであり、減少の主なものは、分筆登記時の誤差等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(111)のとおりである。

土地の増減状況

表(110)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
行 政 財 産	7,124,157.85	20,496.98	15,009.08	7,129,645.75
普 通 財 産	43,032,318.56	2,899.66	20,391.06	43,014,827.16
財 産 区 財 産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
合 計	54,106,049.25	23,396.64	35,400.14	54,094,045.75

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(111)

(単位：件)

管内	前年度末 未処理件数 (A)	決算年度中登記処理 件数(過年度分) (B)	決算年度中登記 事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数 (決算年度発生分) (D)	決算年度末 未処理件数 (A)-(B)+(C)-(D)
本 庁	1,100	0	68	65	1,103
富 江	882	0	1	1	882
玉 之 浦	298	0	1	1	298
三 井 楽	744	2	0	0	742
岐 宿	414	13	3	3	401
奈 留	744	0	0	0	744
合 計	4,182	15	73	70	4,170

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(112)のとおり、行政財産では、市立図書館新築等により 6,389.19 m<sup>2</sup>増加し、富江支所庁舎議会棟等の解体により、6,851.24 m<sup>2</sup>減少した。普通財産では、旧市立図書館など行政財産の用途廃止等により 1,100.65 m<sup>2</sup>増加し、旧中央町公設小売市場の売却等により 1,404.48 m<sup>2</sup>減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 330,607.76 m<sup>2</sup>となっている。

建物の増減状況

表(112)

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
行政財産	298,435.63	6,389.19	6,851.24	297,973.58
普通財産	32,706.51	1,100.65	1,404.48	32,402.68
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合 計	331,373.64	7,489.84	8,255.72	330,607.76

(3) 山林

山林の面積は、表(113)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 m<sup>2</sup>となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 25,257 m<sup>3</sup>、財産区有林が 847 m<sup>3</sup>増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,781,841 m<sup>3</sup>(うち財産区有 57,713 m<sup>3</sup>、3.2%)と推定している。

山林の面積及び立木推定蓄積量の状況

表(113)

区 分	面 積 (㎡)			立木推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通	24,757,802	0	24,757,802	885,219	13,134	898,353
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	36,646	546	37,192
本山財産区	1,538,038	0	1,538,038	20,220	301	20,521
分 収	4,084,091	0	4,084,091	742,901	11,069	753,970
官行造林	209,400	0	209,400	7,391	110	7,501
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	56,382	840	57,222
公団造林	611,300	0	611,300	6,978	104	7,082
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	35,244,411	0	35,244,411	1,755,737	26,104	1,781,841

(4) 動産

動産は、表(114)のとおりである。

表(114)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
浮棧橋及び可動橋	17個	0個	17個	福江地区（奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島、伊福貴、本窯） 富江地区（黒瀬、土取） 玉之浦地区（丹奈） 三井楽地区（貝津、嵯峨島） 岐宿地区（岐宿2、川原）
船 舶	2隻 3,409総トン	0隻 0.00総トン	2隻 3,409総トン	福江地区 強化プラスチック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5) 用益物権

用益物権は、表(115)のとおりである。

表(115)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附 記
温 泉 権	4件	0件	4件	富江地区（松尾） 玉之浦地区（荒川2、丹奈）

(6) 無体財産権

無体財産権は、表(116)のとおりである。

表(116)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
商 標 権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(7) 有価証券

有価証券は、表(117)のとおりで、福江開発株式会社の無償減資に伴う再評価及び有限会社岐宿農研の株券返還により 62,799,922 円減少し、決算年度末現在高は 39,000,078 円となっている。

表(117)

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	附 記
株 券	101,800,000	△ 62,799,922	39,000,078	福江空港ターミナルビル(株) 14,650,000
				福江開発(株) 78
				オリエンタルエアブリッジ(株) 220,000
				福江ケーブルテレビ(株) 9,170,000
				長崎国際航空貨物ターミナル(株) 6,000,000
				嵯峨島旅客船(有) 1,960,000
				(株)五島テレビ 2,000,000
				(株)JAごとう食肉センター 5,000,000

(8) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(118)のとおりである。

表(118)

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	長 崎 県 信 用 保 証 協 会	28,020,000	0	28,020,000
	長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	950,000	0	950,000
	長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	210,000	0	210,000
	五 島 森 林 組 合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財) 長 崎 県 産 業 振 興 財 団	40,000	0	40,000
	(公財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	785,000	0	785,000
	(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	594,000	0	594,000
	(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	5,411,000	0	5,411,000
	(公財) 長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社) 五 島 市 農 林 総 合 開 発 公 社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財) 五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	138,604,000	0	138,604,000
	長 崎 県 地 域 福 祉 振 興 基 金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社) 長 崎 県 畜 産 協 会	30,000	0	30,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
	特 別 会 計	五 島 森 林 組 合 ( 大 浜 財 産 区 )	441,500	0
五 島 森 林 組 合 ( 本 山 財 産 区 )		321,000	0	321,000
計		762,500	0	762,500
合 計		406,410,500	0	406,410,500



## 2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(119)のとおりである。

表(119)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
車 両	347	12	10	349
建設用機	22	1	0	23
事務用機	101	4	4	101
医療用機	103	6	2	107
給食用機	96	9	3	102
教育用機	115	1	1	115
その他の機材	384	21	5	400
合 計	1,168	54	25	1,197

## 3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(120)のとおりである。

表(120)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	150,714,700	153,217,200	150,714,700	153,217,200
普通財産貸付料	102,576,347	1,026,886	7,524,580	96,078,653
奨学資金貸付金	64,787,499	9,828,000	19,415,025	55,200,474
地域総合整備資金貸付金	685,411,000	0	13,578,000	671,833,000
農林水産業後継者育成 奨学資金貸付金	1,500,000	0	300,000	1,200,000
林業開発促進資金貸付金	174,091,000	1,559,000	0	175,650,000
児童扶養手当返還金	780,600	4,787,100	5,206,620	361,080
生活保護法第63条による返還金	1,335,763	8,863,668	10,121,333	78,098
生活保護法第78条による返還金	5,035,899	249,140	637,989	4,647,050
中山間地域等直接支払 交付金返還金	2,989,145	0	600,000	2,389,145
合 計	1,189,221,953	179,530,994	208,098,247	1,160,654,700

#### 4 基金

基金積立金は、表(121)のとおりで、決算年度中に1,393,374,204円を積み立て、551,360,131円の取崩しを行っており、決算年度末現在高は17,042,349,112円となっている。

表(121)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増(B)	減(C)	
財 政 調 整 基 金	3,816,562,110	36,863,638	0	3,853,425,748
減 債 基 金	2,255,324,251	303,149,448	4,000,000	2,554,473,699
ま ち づ ぐ り 基 金	1,081,405,456	27,500,000	71,300,000	1,037,605,456
地 域 福 祉 基 金	732,536,657	1,022,951	1,159,402	732,400,206
合 併 市 町 村 振 興 基 金	3,419,561,348	4,775,247	0	3,424,336,595
公 共 施 設 整 備 等 基 金	3,397,078,615	280,304,851	0	3,677,383,466
ふ る さ と 振 興 基 金	82,759,705	1,655	0	82,761,360
ふ る さ と づ ぐ り 基 金	442,622,744	640,775,085	414,905,663	668,492,166
海 興 水 産 研 修 基 金	2,401,085	0	563,412	1,837,673
花 い っ ぱ い 運 動 基 金	15,669,936	313	1,250,000	14,420,249
家 畜 導 入 事 業 基 金	30,084,699	18,343,901	18,945,300	29,483,300
五 島 沿 岸 航 路 整 備 基 金	39,164,744	0	0	39,164,744
児 童 健 全 育 成 基 金	40,331,416	300,806	0	40,632,222
奨 学 基 金	89,557,630	1,815	2,400,000	87,159,445
学 校 施 設 整 備 基 金	53,852,584	1,072,311	30,420,093	24,504,802
森 林 整 備 基 金	19,847,201	9,357,450	0	29,204,651
特 別 会 計				
国民健康保険財政調整基金	378,364,803	33,096,648	0	411,461,451
介護給付費準備基金	157,974,165	32,664,587	0	190,638,752
大 浜 財 産 区 基 金	135,627,515	4,060,231	4,998,208	134,689,538
本 山 財 産 区 基 金	9,608,375	83,267	1,418,053	8,273,589
合 計	16,200,335,039	1,393,374,204	551,360,131	17,042,349,112

## V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例（平成16年五島市条例第59号）に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(122)のとおりで、基金の年度末現在高は575,417,497円となっている。

表(122)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高 (A)	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	
<b>土地開発基金</b> A+B+C=D	<b>574,665,909</b>	<b>29,480,877</b>	<b>28,729,289</b>	<b>751,588</b>	<b>575,417,497</b>
現 金 A	531,532,744	29,480,877	0	29,480,877	561,013,621
貸 付 金 B	43,133,165	0	28,729,289	△ 28,729,289	14,403,876
土 地 C	0	0	0	0	0

## VI むすび

### 1 決算状況について

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で47,103,716,287円、歳出で45,678,680,960円となり、前年度に比べ歳入は1,427,223,833円、歳出は1,540,200,638円それぞれ減少している。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,425,035,327円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源390,855,078円を差し引いた実質収支は1,034,180,249円の黒字となり、これから前年度実質収支773,824,276円を差し引いた単年度収支は260,355,973円の黒字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が842,138,109円の黒字、単年度収支でも176,406,187円の黒字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が82,062,697円の黒字、単年度収支でも40,220,536円の黒字となっている。介護保険事業の事業勘定では実質収支が103,672,643円の黒字、単年度収支でも43,556,050円の黒字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が6,306,800円の黒字、単年度収支でも173,200円の黒字となっている。他の特別会計においては、一般会計からの繰入措置等により収支の均衡が図られている。

### 2 一般会計決算について

#### (1) 財政構造について

##### ア 歳入について

歳入に占める自主財源は20.3%で、前年度と比較して総額は減少し、構成比でも1.0ポイント下回っており、依然として地方交付税、国・県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

##### イ 歳出について

歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が44.9%を占め、前年度と比較して総額は減少しているが、構成比で1.8ポイント上回っている。これは、人件費及び扶助費は減少したものの、公債費が増加したことによるものである。財政上の健全性の指標である実質公債費比率は8.3%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しており、財政上の強弱を示す財政力指数は0.24（前年度と同率）と類似都市平均と比較して低い。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.4%で、前年度と比較して4.0ポイント増加している。これら主要な財政指数においては、健全化判断比率では基準値内にはあるものの、財政力指数は低い状況にあることから、今後の厳しい財政運営が予想されることを示している。

##### ウ 今後の財政状況について

今後の財政状況については、図書館建設、市役所支所庁舎整備の一部が終了し、大型の建設事業が縮小するため、地方債現在高は減少していく見込みであるが、その建設事業の財源として借り入れる市債の後年度の財政負担、さらに、近年実施した新ごみ焼却場建設、本庁庁舎建設などの大型建設事業分の元金償還が開始されたことによる公債費の増加が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

#### エ 財源確保について

財源確保については、人口減少、少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い停滞した経済活動は持ち直しの動きが見られるものの、依然として、地域を取り巻く環境は厳しい状況にある。市税収入は、昨年度と比較して、141,919,401円（4.0%）の増収となっているものの、今後も大幅な増収の伸びは期待できず、自主財源に乏しい本市においては、地方交付税を始め国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。

一方で、ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）は、640,767,099円となり、前年度に比べ356,595,598円増加し、これまでで最高となっている。ふるさとづくり寄附金については、自主財源の確保とともに、返礼品に地場産品を使用すること等による地域内の経済の循環、産業の振興に資することにもなるので、引き続き堅実な運営と返礼品の充実を図るなど、事業の展開を推進するとともに、寄附者の意向を尊重した事業の実施、財源の確保及び更なる五島市の知名度向上に向けて取り組まれない。

さらに、財源の確保に向けて、国の政策の動向に注視することはもちろん、国又は県の各種補助金の動向についての情報収集を行い、公共施設等の整理・統廃合や市有財産の処分、有効活用等による更なる財源の確保に最大限の努力を払うとともに、受益者負担の定期的な見直し等において市民負担の公平性を維持されたい。

#### (2) 債権管理について

市税、市営住宅使用料及び児童扶養手当返還金（特別会計においては、国民健康保険税及び介護保険料）について、消滅時効完成による不納欠損処分が行われている。市税及び国民健康保険税以外の不納欠損処理では、無財産、生活困窮による納付困難、所在不明などがその理由となっている。

また、市税を始め市営住宅使用料、奨学資金貸付金、生活保護法（昭和25年法律第144号）第63条による費用返還金及び第78条による費用徴収金、生活保護費返還金並びに老人保健第三者納付金（特別会計においては、国民健康保険税、国民健康保険一般被保険者第三者納付金、介護保険料及び後期高齢者医療保険料）の収入未済額が多額となっている。このことは、市民の行政に対する信

頼を失わせることにもつながるものであるため、滞納の発生を抑止するとともに、既に長期化している滞納については、債務者の状況を十分に把握したうえで、五島市債権管理条例（令和4年五島市条例第28号。以下「条例」という。）に基づく債権の適正な管理及び債権回収の手続きを行い、収入未済額の縮減に努めるべきである。

不納欠損処分については、個々の債権の状況を十分に把握・調査し、安易に債権を放棄することなく、五島市債権管理条例施行規則（令和4年五島市規則第36号）及び五島市債権管理事務取扱マニュアルに基づいて、債務者への督促、催告、保証人に対する請求、納付の指導等の必要な手続きを行うとともに、その上で、回収不能が明らかな債権については、条例に基づき、不納欠損処分を行うなど、公平かつ公正な市民負担の確保と債権管理の適正化及び効率化に取り組まなければならない。

不納欠損処分の状況と滞納繰越額の状況

区 分	不納欠損処分				滞納繰越額 (円)
			うち時効完成分		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
一般会計					
市税	626	15,036,276	511	11,889,243	131,353,475
保育所入所負担金	-	-	-	-	404,910
市営住宅使用料	4	3,652,967	1	1,449,460	11,178,835
教職員住宅入居料	-	-	-	-	54,800
奨学資金貸付金	-	-	-	-	21,895,375
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	1,038,668
生活保護法第63条 費用返還金	-	-	-	-	6,627,841
生活保護法第78条 費用徴収金	-	-	-	-	9,321,863
生活保護費返還金	-	-	-	-	683,938
児童扶養手当返還金	9	5,206,620	9	5,206,620	361,080
老人保健第三者納付金 【交通事故分】	-	-	-	-	2,477,276
老人保健第三者納付金 【カネミ油症分】	-	-	-	-	798,092,587
緊急安全代行措置 弁償金（平成30年度分）	-	-	-	-	280,800
計	639	23,895,863	521	18,545,323	983,771,448
特別会計					
国民健康保険税	224	23,738,351	148	14,945,023	116,164,835
国民健康保険一般被保険者 第三者納付金【交通事故分】	1	1,992,526	-	-	4,683,811
国民健康保険一般被保険者 第三者納付金【カネミ油症分】	-	-	-	-	1,398,737,505
国民健康保険退職被保険者等 第三者納付金【カネミ油症分】	-	-	-	-	175,599,207
国民健康保険一般被保険者 返納金	1	67,918	-	-	104,378
介護保険料	157	22,394,200	157	22,394,200	12,666,837
後期高齢者医療保険料	-	-	-	-	4,034,190
計	383	48,192,995	305	37,339,223	1,711,990,763
合 計	1,022	72,088,858	826	55,884,546	2,695,762,211

### (3) 予算の適正な執行について

#### ア 予算の執行について

予算の執行については、今後も、財政運営が厳しい中での財源の有効活用を図るため、事業の進捗状況を把握し、工事の早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、計画的かつ効率的な予算の執行と事業効果の早期発現に努められたい。また、事業評価により、優先的に取り組むべき事業の見極めや事業の縮小・廃止を含めた見直しを行うなど、事業の「選択と集中」の徹底により、必要な事業への重点化を図られたい。

なお、事務事業の執行に当たっては、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、経済性、効率性及び有効性の確保に努められたい。

不用額、翌年度繰越額及び予備費の充用の推移 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不用額	733,245,754	900,581,124	1,107,460,703
翌年度繰越額	1,539,147,698	1,894,647,787	3,699,555,161
予備費の充用	31,080,311	17,464,715	47,372,423

#### イ 不適正な会計処理について

令和4年度において、不適切な会計事務処理の顛末が69件報告されている。その事案の内容は、支出負担行為伝票及び調定伝票の起票遅延、支払処理の遅延、使用料等の算出誤りや請求時期の誤り等が主なものである。不適正な事務処理の発生については、これまでも同様の事務処理が繰り返されている現状であり、例月財務監査、定期監査等の指摘、指導及び意見においても、法令等に基づく適正な事務の執行、組織によるチェック体制の強化などを求めてきたところである。

また、令和4年度の事務の執行において、魚津ヶ崎公園使用料の収納事務処理遅延、市が管理している外部団体所有の準公金の横領、水道使用料の入金処理を失念する等の不適正な収納事務処理及び火葬場使用料の入金を1年間失念する収納事務処理が発生し、職員が懲戒処分を受けている。

令和5年度からは、五島市内部統制に関する基本方針に基づき、財務に関する事務において、業務の効率的かつ効果的な遂行、財務報告等の信頼性の確保、業務に関わる法令等の遵守及び資産の保全を内部統制の目的等として、全庁的に内部統制の本格実施が行われている。内部統制が有効に機能するよう、内部統制の推進部局と実施部局間で事務処理上のリスクとその対応策等について定期的に見直しを行うなど連携を強化するとともに、各職場においても組織としてのチェック体制の強化、再発防止に向けた改善策の検証を行うなど、内部統制による体制づくりと適正な事務事業の執行に努められたい。

#### (4) 行財政改革について

歳出面では、会計伝票処理をはじめとする定型的な事務処理作業にRPA（定型作業の自動化）を導入することにより、業務時間及び費用の削減につなげている。さらに、音声自動文字起こしシステムの導入、テレビ会議の有効活用、ICTを活用した鳥獣被害の見回りや捕獲の実施、ドローンを活用した中山間事業の現地確認、漁港の日常点検、利用状況等の把握等により、職員の業務改善、業務時間の短縮及び安全の確保につなげている。また、市道路線の保有見直し、スポーツ広場等施設の廃止、ごみ処理施設の一元化等に伴う管理経費の削減につなげている。今後も引き続き行財政改革に取り組み、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

歳入面では、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号。以下「有人国境離島法」という。）により、これまで本市の人口減少対策や地方創生などの事業に積極的に取り組むことができ、新たな雇用機会の拡充、UIターンの促進、滞在型観光の促進など、さまざまな事業の展開につなげてきたところである。また、令和4年11月には、離島振興法（昭和28年法律第72号）の一部が改正（令和5年4月1日施行）され、同法の期限も10年間（令和15年3月31日まで）延長されることになり、離島地域に対する配慮規定の充実など、これまで以上に人口減少対策等に対する支援が期待できることから、これまでの諸施策の発展的な取組の推進及びその財源の確保に取り組まれない。

今後の行財政改革への取組については、客観的な事務事業の達成目標を設定してPDCAサイクルによる成果検証を行うことにより、限られた財源を有効活用するために事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図りたい。また、第4次五島市行政改革の実施項目のうち、自主財源の徹底確保における項目の「施設使用料の見直し」については、令和4年度の実施状況報告において、その評価が「未達成」とされているので、積極的に取り組まれない。

### 3 特別会計決算について

#### (1) 国民健康保険事業特別会計について

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成30年度から国民健康保険事業の県営化に伴い国費が投入されたことにより、一般会計からの法定外繰入や財政調整基金の取崩しを行うことなく、82,062,697円の決算剰余金が生じている。近年、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により医療費が抑えられ、県への国民健康保険事業費納付金も減少し、国民健康保険税を改定す



ることなく、国民健康保険事業の運営を行うことができている状況にはあるが、依然として高齢者の割合は高く、医療の高度化等により、1人当たりの医療費は増加していくことが予測される。したがって、特定健診及びがん検診の受診率向上への取組強化、重症化予防の実施等による医療費の抑制及び適正な収入の確保に努められたい。

#### (2) 本山財産区特別会計について

本山財産区特別会計については、これまで、基金を取り崩して収支の均衡を図ってきた状況であったが、基金の令和4年度末現在高8,273,589円に対し、令和4年度末起債残高6,087,281円及び令和5年度以降支払予定利子855,958円の合計額6,943,239円を差し引くと1,330,350円の残高となっている。今後も基金の不足が予測されるので、計画的な立木売払による収入増や運営費の節減の維持に努められたい。

#### (3) 繰入金について

国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、診療所事業、下水道事業、港湾整備事業及び交通船事業の特別会計については、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制の主旨を堅持し、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

### 4 財産管理について

公共施設等の整備、維持管理等については、五島市公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の更新、譲渡、廃止等の整理が行われている。令和4年度は、土地等の売却による財産収入は減収したものの、玉之浦地区へき地保育所の統合、富江クリーンセンターの統合等の終了により、運営経費の削減につながっている。今後も遊休資産の売却や貸付けを積極的に推進し、保有財産の有効活用を図られたい。

### 5 まとめ

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大型イベントの中止や規模縮小等による開催を余儀なくされたものの、観光入込客数は、約16万7千人（166,979人）となっており、令和3年（118,441人）からすると大幅に回復している状況にあり、市内経済も持ち直しの兆しが見受けられる。

令和4年の五島市の人口動態は、転入者が転出者を21人下回る社会減となり、2年ぶりの社会増には至らなかった。

一方で、五島市への移住者数は5年連続で200人を超えており、有人国境離島法関連による国の支援制度を最大限に活用したさまざまな事業の展開や移住・定住への積極的な取組の成果が現れているものと評価できる。また、「第2期五島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、人口減少対策、観光振興などの重要施

策への取組を着実に進めるなど、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、多様化する市民ニーズに応えることができるよう、A I（人工知能）、R P A、スマートフォンなどのデジタル技術を活用したD X（デジタルトランスフォーメーション）の取組により、市役所窓口のキャッシュレス化、行政手続きのオンライン化・デジタル化による市民サービスの向上を推進するとともに、スマートアイランドの実現、ゼロカーボンシティの実現など、持続可能な行財政運営に向けた取組の推進に努められたい。

今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政改革プラン等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、当市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

## 決算審査資料目次

別表 1	令和 4 年度各会計歳入歳出決算総括表	104
別表 2	令和 4 年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表	105
別表 3	令和 4 年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表	106
別表 4	令和 4 年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表	107
別表 5	令和 4 年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表	108

令和4年度各会計歳入歳出決算総括表

別表1

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	歳入						歳出		翌年度繰越額			不用額 (A)-(E)-(F) -(G)-(H)	歳計剰余金		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(A)	継続費 通次繰越 (F)	繰越明許費 (G)	事故 繰越 (H)		基金 繰入金 (I)	翌年度 繰越金 (C)-(E)-(I)	
一般会計	35,731,437,787	36,400,314,790	34,692,037,522	23,949,379	1,684,327,889	97.1	95.3	33,459,044,335	93.6	85,678,000	1,417,500,398	35,969,300	733,245,754	0	1,232,993,187	
特別会計	国民健康保険事業	5,697,202,500	7,361,433,451	5,640,345,420	25,798,795	1,695,289,236	99.0	76.6	5,558,282,723	97.6	0	0	0	138,919,777	0	82,062,697
	事業勘定	5,302,437,000	6,989,768,466	5,268,680,435	25,798,795	1,695,289,236	99.4	75.4	5,186,617,738	97.8	0	0	0	115,819,262	0	82,062,697
	直診勘定	394,765,500	371,664,985	371,664,985	0	0	94.1	100.0	371,664,985	94.1	0	0	0	23,100,515	0	0
	介護保険事業	6,166,806,000	6,103,816,717	6,068,755,680	22,394,200	12,666,837	98.4	99.4	5,965,083,037	96.7	0	0	0	201,722,963	0	103,672,643
	事業勘定	6,128,684,000	6,068,395,303	6,033,334,266	22,394,200	12,666,837	98.4	99.4	5,929,661,623	96.8	0	0	0	199,022,377	0	103,672,643
	サービス勘定	38,122,000	35,421,414	35,421,414	0	0	92.9	100.0	35,421,414	92.9	0	0	0	2,700,586	0	0
	後期高齢者医療	557,844,000	564,148,416	560,448,726	0	3,699,690	100.5	99.3	554,141,926	99.3	0	0	0	3,702,074	0	6,306,800
	診療所事業	65,732,000	59,656,234	59,656,234	0	0	90.8	100.0	59,656,234	90.8	0	0	0	6,075,766	0	0
	大浜財産区	10,360,000	9,058,439	9,058,439	0	0	87.4	100.0	9,058,439	87.4	0	0	0	1,301,561	0	0
	本山財産区	1,953,000	1,501,320	1,501,320	0	0	76.9	100.0	1,501,320	76.9	0	0	0	451,680	0	0
下水道事業	5,919,000	5,653,813	5,653,813	0	0	95.5	100.0	5,653,813	95.5	0	0	0	265,187	0	0	
	港湾整備事業	19,355,000	19,318,776	18,891,191	0	427,585	97.6	97.8	18,891,191	97.6	0	0	0	463,809	0	0
	交通船事業	19,008,000	17,887,065	17,887,065	0	0	94.1	100.0	17,887,065	94.1	0	0	0	1,120,935	0	0
	土地取得事業	29,482,000	29,480,877	29,480,877	0	0	100.0	100.0	29,480,877	100.0	0	0	0	1,123	0	0
	小計	12,573,661,500	14,171,955,108	12,411,678,765	48,192,995	1,712,083,348	98.7	87.6	12,219,636,625	97.2	0	0	0	354,024,875	0	192,042,140
歳入歳出総合計(ア)	48,305,099,287	50,572,269,898	47,103,716,287	72,142,374	3,396,411,237	97.5	93.1	45,678,680,960	94.6	85,678,000	1,417,500,398	35,969,300	1,087,270,629	0	1,425,035,327	
3年度 歳入歳出総合計(イ)	50,266,178,461	52,109,799,051	48,530,940,120	62,439,191	3,516,419,740	96.5	93.1	47,218,881,598	93.9	227,637,100	1,152,074,999	516,282,188	1,151,302,576	0	1,312,058,522	
前年度 比較	増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△1,961,079,174	△1,537,529,153	△1,427,223,833	9,703,183	△120,008,503	/	/	△1,540,200,638	/	△141,959,100	265,425,399	△480,312,888	△64,031,947	0	112,976,805
	増減率 (ウ)/(イ)	△3.9	△3.0	△2.9	15.5	△3.4	/	/	△3.3	/	△62.4	23.0	△93.0	△5.6	-	8.6

令和4年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表2

(単位：円、%)

区 分	令和4年度							令和3年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の 款別 構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市 税	3,664,064,000	3,830,480,831	3,684,091,080	100.5	96.2	10.6	(15,036,276) 131,353,475	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	101.2	94.9	9.8	(22,029,220) 167,465,781	141,919,401	4.0
2 地方譲与税	257,931,000	257,931,000	257,931,000	100.0	100.0	0.7	0	255,083,000	255,083,000	255,083,000	100.0	100.0	0.7	0	2,848,000	1.1
3 利子割交付金	964,000	964,000	964,000	100.0	100.0	0.0	0	1,703,000	1,703,000	1,703,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 739,000	△ 43.4
4 配当割交付金	10,413,000	10,413,000	10,413,000	100.0	100.0	0.0	0	12,880,000	12,880,000	12,880,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 2,467,000	△ 19.2
5 株式等譲渡所得割交付金	10,089,000	10,089,000	10,089,000	100.0	100.0	0.1	0	16,245,000	16,245,000	16,245,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 6,156,000	△ 37.9
6 法人事業税交付金	40,418,000	40,418,000	40,418,000	100.0	100.0	0.1	0	27,072,000	27,072,000	27,072,000	100.0	100.0	0.1	0	13,346,000	49.3
7 地方消費税交付金	859,538,000	859,538,000	859,538,000	100.0	100.0	2.5	0	853,021,000	853,021,000	853,021,000	100.0	100.0	2.4	0	6,517,000	0.8
8 ゴルフ場利用税交付金	4,904,000	4,904,900	4,904,900	100.0	100.0	0.0	0	4,676,000	4,676,700	4,676,700	100.0	100.0	0.0	0	228,200	4.9
9 環境性能割交付金	15,261,000	15,261,000	15,261,000	100.0	100.0	0.0	0	12,420,000	12,420,000	12,420,000	100.0	100.0	0.0	0	2,841,000	22.9
10 国有提供施設等所在市助成交付金	23,850,000	23,850,000	23,850,000	100.0	100.0	0.1	0	22,068,000	22,068,000	22,068,000	100.0	100.0	0.1	0	1,782,000	8.1
11 地方特例交付金	14,785,000	14,785,000	14,785,000	100.0	100.0	0.0	0	87,938,000	87,938,000	87,938,000	100.0	100.0	0.2	0	△ 73,153,000	△ 83.2
12 地方交付税	14,135,219,000	14,135,219,000	14,135,219,000	100.0	100.0	40.7	0	14,076,363,000	14,076,363,000	14,076,363,000	100.0	100.0	39.0	0	58,856,000	0.4
13 交通安全対策特別交付金	3,554,000	3,554,000	3,554,000	100.0	100.0	0.0	0	4,002,000	4,002,000	4,002,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 448,000	△ 11.2
14 分担金及び負担金	89,449,000	90,278,354	89,889,719	100.5	99.6	0.3	388,635	83,384,000	88,837,521	88,424,071	106.0	99.5	0.2	413,450	1,465,648	1.7
15 使用料及び手数料	295,553,000	316,928,106	301,820,624	102.1	95.2	0.9	(3,652,967) 11,454,515	285,387,000	304,024,685	284,012,662	99.5	93.4	0.8	(4,019,259) 15,992,764	17,807,962	6.3
16 国庫支出金	5,847,292,400	5,838,011,121	5,444,174,121	93.1	93.3	15.7	393,837,000	6,256,553,080	6,230,425,893	5,861,922,493	93.7	94.1	16.2	368,503,400	△ 417,748,372	△ 7.1
17 県支出金	3,498,422,673	3,566,888,100	3,261,225,130	93.2	91.4	9.4	305,662,970	4,089,540,750	4,051,569,673	3,681,358,506	90.0	90.9	10.2	370,211,167	△ 420,133,376	△ 11.4
18 財産収入	74,326,000	88,788,784	88,652,494	119.3	99.8	0.3	136,290	116,574,000	116,990,355	116,968,755	100.3	100.0	0.4	21,600	△ 28,316,261	△ 24.2
19 寄附金	662,397,000	662,662,977	662,662,977	100.0	100.0	1.9	0	307,566,000	304,635,095	304,635,095	99.0	100.0	0.8	0	358,027,882	117.5
20 繰入金	566,954,468	550,455,297	550,455,297	97.1	100.0	1.6	0	888,427,000	854,954,669	854,954,669	96.2	100.0	2.4	0	△ 304,499,372	△ 35.6
21 繰越金	1,203,966,246	1,203,966,168	1,203,966,168	100.0	100.0	3.5	0	2,040,103,331	2,040,103,387	2,040,103,387	100.0	100.0	5.7	0	△ 836,137,219	△ 41.0
22 諸収入	413,692,000	1,300,332,868	453,577,728	109.6	34.9	1.3	(5,260,136) 841,495,004	467,962,000	1,324,429,679	465,201,401	99.4	35.1	1.3	(11,505,561) 847,722,717	△ 11,623,673	△ 2.5
23 市債	4,037,900,000	3,574,100,000	3,574,100,000	88.5	100.0	10.3	0	4,281,600,000	3,486,800,000	3,486,800,000	81.4	100.0	9.7	0	87,300,000	2.5
24 自動車取得税交付金	495,000	495,284	495,284	100.1	100.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-	-	495,284	皆増
合 計	35,731,437,787	36,400,314,790	34,692,037,522	97.1	95.3	100.0	(23,949,379) 1,684,327,889	37,691,287,161	37,907,909,337	36,100,024,418	95.8	95.2	100.0	(33,948,231) 1,770,330,879	△ 1,407,986,896	△ 3.9

(注) 収入未済額欄の( )書は、不納欠損額の外書である。

令和4年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表3

(単位：円、%)

区 分	令和4年度						令和3年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の 款別 構成比	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	186,390,000	180,068,436	96.6	0.5	0	6,321,564	178,552,000	170,928,219	95.7	0.5	0	7,623,781	9,140,217	5.3
2 総務費	5,449,794,460	5,233,812,161	96.0	15.6	123,568,936	92,413,363	7,219,571,392	6,680,073,513	92.5	19.1	435,677,268	103,820,611	△ 1,446,261,352	△ 21.7
3 民生費	9,129,829,262	8,911,581,898	97.6	26.6	19,688,100	198,559,264	9,762,578,815	9,548,165,236	97.8	27.4	66,070,904	148,342,675	△ 636,583,338	△ 6.7
4 衛生費	3,354,553,660	3,257,054,992	97.1	9.7	43,023,931	54,474,737	3,293,480,728	3,218,413,089	97.7	9.2	2,287,660	72,779,979	38,641,903	1.2
5 労働費	37,421,000	36,433,192	97.4	0.1	0	987,808	25,008,000	24,615,333	98.4	0.1	0	392,667	11,817,859	48.0
6 農林水産業費	3,353,615,210	2,788,761,335	83.2	8.3	467,443,915	97,409,960	3,043,384,999	2,474,394,984	81.3	7.1	422,829,210	146,160,805	314,366,351	12.7
7 商工費	2,347,510,112	2,191,222,132	93.3	6.6	89,338,500	66,949,480	3,135,653,563	2,849,582,976	90.9	8.2	136,222,112	149,848,475	△ 658,360,844	△ 23.1
8 土木費	1,874,178,133	1,564,236,591	83.5	4.7	262,220,216	47,721,326	1,919,656,519	1,552,834,229	80.9	4.5	297,128,133	69,694,157	11,402,362	0.7
9 消防費	967,871,861	930,484,799	96.1	2.8	12,050,000	25,337,062	1,012,506,194	976,091,646	96.4	2.8	15,647,000	20,767,548	△ 45,606,847	△ 4.7
10 教育費	3,917,064,100	3,644,931,130	93.1	11.0	157,845,490	114,287,480	3,451,649,188	2,904,936,291	84.2	8.3	448,282,100	98,430,797	739,994,839	25.5
11 災害復旧費	487,510,300	107,387,049	22.0	0.3	363,968,610	16,154,641	457,380,478	330,948,375	72.4	0.9	70,503,400	55,928,703	△ 223,561,326	△ 67.6
12 公債費	4,581,650,000	4,579,576,373	100.0	13.7	0	2,073,627	4,165,845,000	4,163,533,864	99.9	11.9	0	2,311,136	416,042,509	10.0
13 諸支出金	35,130,000	33,494,247	95.3	0.1	0	1,635,753	3,485,000	1,540,495	44.2	0.0	0	1,944,505	31,953,752	2,074.3
14 予備費	8,919,689	0	0.0	0.0	0	8,919,689	22,535,285	0	0.0	0.0	0	22,535,285	0	-
合 計	35,731,437,787	33,459,044,335	93.6	100.0	1,539,147,698	733,245,754	37,691,287,161	34,896,058,250	92.6	100.0	1,894,647,787	900,581,124	△ 1,437,013,915	△ 4.1

令和4年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表 4

(単位：千円、%)

款	区分	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	投資の経費			公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	合計	構成比
							普通建設	災害復旧	計							
1	議会費	161,393	16,402	0	900	1,374	0	0	0	0	0	0	0	0	180,069	0.5
2	総務費	1,587,366	937,613	4,243	11,677	318,521	1,081,022	0	1,081,022	0	1,293,370	0	0	0	5,233,812	15.7
3	民生費	281,480	227,045	4,905	5,572,337	551,925	21,543	0	21,543	0	1,023	0	0	2,251,324	8,911,582	26.6
4	衛生費	370,513	1,190,619	3,595	28,287	1,273,768	262,476	0	262,476	0	0	0	97,147	30,650	3,257,055	9.7
5	労働費	6,976	607	478	0	13,973	14,399	0	14,399	0	0	0	0	0	36,433	0.1
6	農林水産業費	372,365	269,409	28,032	3,530	1,146,743	934,547	0	934,547	0	27,701	1,559	0	4,875	2,788,761	8.3
7	商工費	403,365	385,475	8,939	4,710	1,298,998	83,735	0	83,735	0	0	6,000	0	0	2,191,222	6.6
8	土木費	274,233	118,171	98,887	2,915	3,943	1,050,181	0	1,050,181	0	0	0	0	15,907	1,564,237	4.7
9	消防費	720,510	111,260	1,630	16,150	43,126	37,809	0	37,809	0	0	0	0	0	930,485	2.8
10	教育費	582,759	1,021,809	28,627	47,095	77,651	1,875,787	0	1,875,787	0	1,375	9,828	0	0	3,644,931	10.9
11	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	107,387	107,387	0	0	0	0	0	107,387	0.3
12	公債費	0	27	0	0	71	0	0	0	4,579,478	0	0	0	0	4,579,576	13.7
13	諸支出金	0	0	0	0	0	28,739	0	28,739	0	0	0	0	4,755	33,494	0.1
合計		4,760,960	4,278,437	179,336	5,687,601	4,730,093	5,390,238	107,387	5,497,625	4,579,478	1,323,469	17,387	97,147	2,307,511	33,459,044	100.0
比較	構成比	4年度	14.2	12.8	0.5	17.0	14.1	16.1	0.3	16.4	13.7	4.0	0.1	0.3	6.9	100.0
		3年度	13.8	11.7	0.6	17.4	14.3	15.0	0.9	15.9	11.9	7.3	0.0	0.3	6.8	100.0
	対前年度増	△ 40,920	194,785	△ 24,820	△ 383,359	△ 249,438	155,109	△ 223,561	△ 68,452	415,952	△ 1,217,450	△ 320	2,325	△ 65,317	△ 1,437,014	
	対前年度減	△ 0.9	4.8	△ 12.2	△ 6.3	△ 5.0	3.0	△ 67.6	△ 1.2	10.0	△ 47.9	△ 1.8	2.5	△ 2.8	△ 4.1	

令和4年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別表 5

(単位：円)

種別	区分	令和3年度末	令和4年度中	令和4年度中	令和4年度末	住民負担額	
		現在高 (A)	借入高 (B)	償還高 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	1世帯当たり	1人当たり
一般会計	土木債	451,224,571	106,200,000	125,765,878	431,658,693	22,231	12,497
	農林水産業債	1,851,125,423	116,800,000	269,723,918	1,698,201,505	87,459	49,163
	教育債	343,131,734	279,200,000	69,655,200	552,676,534	28,464	16,000
	公営住宅債	713,163,854	0	89,480,046	623,683,808	32,120	18,056
	消防債	12,500,000	0	0	12,500,000	644	362
	庁舎増築債	13,965,701	0	13,965,701	0	0	0
	庁舎整備債	0	127,700,000	0	127,700,000	6,577	3,697
	辺地対策債	3,355,682,529	423,600,000	473,800,572	3,305,481,957	170,236	95,695
	過疎対策債	6,421,892,807	1,658,500,000	779,417,109	7,300,975,698	376,009	211,365
	土木施設 災害復旧債	121,146,586	10,500,000	11,875,787	119,770,799	6,168	3,467
	農林水産施設 災害復旧債	27,563,941	500,000	3,053,708	25,010,233	1,288	724
	商工施設 災害復旧債	2,750,344	0	499,950	2,250,394	116	65
	教育施設 災害復旧債	1,559,089	0	1,559,089	0	0	0
	衛生債	400,370,990	0	31,363,768	369,007,222	19,004	10,683
	減税補てん債	36,301,530	0	12,697,600	23,603,930	1,216	683
	臨時財政対策債	9,287,160,266	154,400,000	900,049,908	8,541,510,358	439,899	247,279
	合併特例債	12,401,543,453	253,100,000	1,267,800,192	11,386,843,261	586,437	329,652
	緊急防災・減災事業債	308,631,108	1,300,000	275,372,506	34,558,602	1,780	1,000
	全国防災事業債	23,277,336	0	7,644,115	15,633,221	805	453
	総務債	94,400,000	199,300,000	0	293,700,000	15,126	8,503
	商工債	663,843,750	0	3,187,500	660,656,250	34,025	19,126
	防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	1,029,937,422	90,500,000	109,752,624	1,010,684,798	52,052	29,260
	緊急浚渫推進事業債	33,400,000	23,200,000	0	56,600,000	2,915	1,639
緊急自然災害 防止対策事業債	305,000,000	129,300,000	0	434,300,000	22,367	12,573	
減収補填債	56,700,000	0	0	56,700,000	2,920	1,641	
<b>計</b>	<b>37,956,272,434</b>	<b>3,574,100,000</b>	<b>4,446,665,171</b>	<b>37,083,707,263</b>	<b>1,909,858</b>	<b>1,073,583</b>	
特別会計	国民健康保険 事業会計債	82,937,309	4,000,000	20,443,587	66,493,722	3,425	1,925
	介護保険 事業会計債	4,723,970	0	2,456,768	2,267,202	117	66
	診療所事業会計債	5,842,281	0	1,605,665	4,236,616	218	123
	下水道事業会計債	26,777,166	0	2,694,018	24,083,148	1,240	697
	港湾整備事業会計債	36,923,093	0	12,112,087	24,811,006	1,278	718
	<b>計</b>	<b>157,203,819</b>	<b>4,000,000</b>	<b>39,312,125</b>	<b>121,891,694</b>	<b>6,278</b>	<b>3,529</b>
<b>合計</b>	<b>38,113,476,253</b>	<b>3,578,100,000</b>	<b>4,485,977,296</b>	<b>37,205,598,957</b>	<b>1,916,135</b>	<b>1,077,112</b>	

(注) 住民負担額算出には、令和5年3月末現在の世帯数19,417世帯、人口34,542人を用いた。



